



「手当て」の文化を、世界へ。

Promoting “TE-A-TE” Culture Worldwide

久光製薬グループ

2023 統合報告書

 Hisamitsu®



## 経営理念・企業使命

### 世界の人々のQOL向上を目指す

1907年の「朝日万金膏<sup>®</sup>」発売以来、「サロンパス<sup>®</sup>」に代表される経皮鎮痛消炎剤は、「貼る」ことで痛みやコリを治療する医薬品として、多くのお客さまにご愛用いただいております。

私たちは、世界に誇るTDDS(経皮薬物送達システム)に基づく貼付剤の創薬・育薬と製剤技術の向上に努め、製造・販売を通じて、「世界の人々のQOL(クオリティ・オブ・ライフ:生活の質)向上を目指す」ことを経営理念とし、すこやかな社会の形成に貢献してまいります。

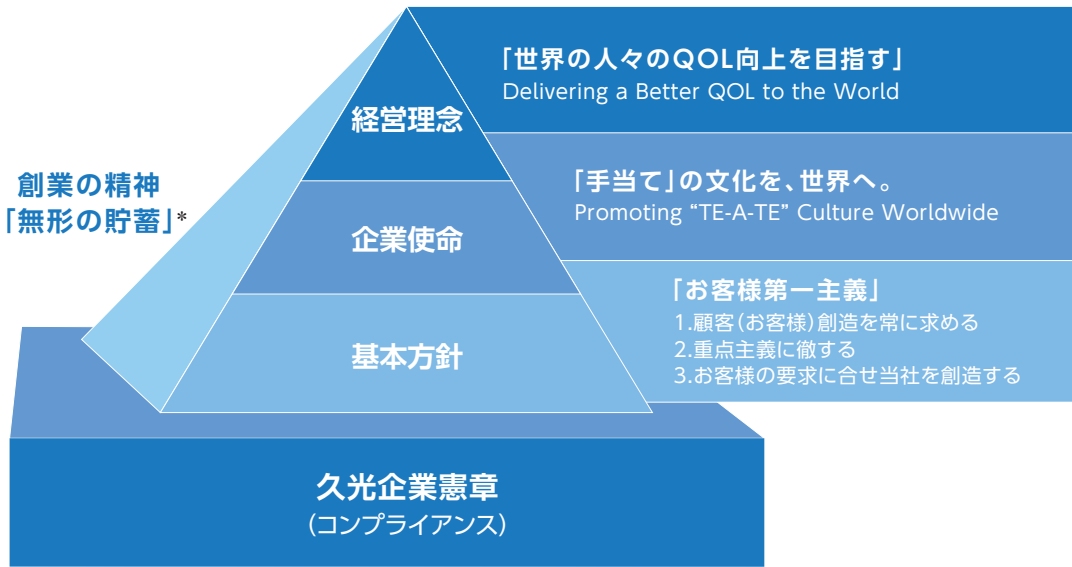
私たちが大事にしていく文化は、「手当て」の文化です。大切な人に手を添え、「がんばれ」、「元気になって」と心を込めて癒やす。「手当て」に込められているのは、相手への思いやりです。

それが「貼る」の原点であり、創業以来大切にしてきた、いたわりの治療文化です。

相手を思いやり、やすらぎと感動を与えられる「手当て」の文化を世界の人々に伝えるべく、『「手当て」の文化を、世界へ。』を企業使命と定め、事業を積極的に展開してまいります。



# 久光製薬 経営指針



\* **無形の貯蓄**：久光製薬の「創業の精神」と位置づけ、企業価値は企業の考え方とそれに基づく行動に対する信頼であり、高い倫理観を持って歩みを続けていけば大きな支持と信頼を得ることができるという考え

## Contents

経営理念・企業使命	1
<b>久光製薬グループの成長戦略</b>	
価値創造の歴史	3
トップメッセージ	5
価値創造モデル	9
財務戦略について	11
事業別戦略	13
生産環境	16
研究開発	17
久光製薬グループのバリューチェーン	19
久光製薬グループのDX推進	23

## 久光製薬グループのサステナビリティ

久光製薬グループのサステナビリティ	25
環境	27
社会	31
コーポレート・ガバナンス	41
社外取締役メッセージ	43
サステナビリティ推進担当役員対談	49

## コーポレートデータ

財務ハイライト	51
非財務データ・ハイライト	53
連結財務諸表	55
会社概要	59
株式の状況	60

## 編集方針

株主・投資家をはじめとした幅広いステークホルダーの皆さまにご理解いただきやすいように、2022年度より成長戦略・事業概況などの財務情報に加え、E(環境)、S(社会)、G(ガバナンス)への取り組みを総合的に取り入れた統合報告書として編集しています。IFRS財団の「国際統合報告フレームワーク」や関連する各種ガイドラインなどを参考に、久光製薬グループの価値創造の歴史や考え方などについて、より分かりやすく伝えられるような内容の掲載に努めています。また、WEBサイトには、本報告書に記載しきれない内容や関連する情報、決算発表など最新の情報を掲載していますので、併せてご参照ください。

<https://www.hisamitsu.co.jp/>

## 報告対象範囲

久光製薬株式会社および国内外関係会社

## 報告対象期間

2022年度(2022年3月1日～2023年2月28日)

※一部、対象期間外の情報も掲載しています。

## 報告書発行 2023年11月

### 見通し等に関する注意事項

本報告書には、当社の中期方針や業績などに関する将来の見通しが含まれています。これらの見通しは、現時点で入手可能な情報に基づいて作成していますが、リスクや不確実性を含んでいます。今後のさまざまな要因の変化により、実際の業績などと異なる可能性があることをご承知おきください。

なお、報告書に医薬品(開発品を含む)に関する情報が含まれていますが、これらは宣伝・広告や医学的なアドバイスを目的とするものではありません。

### 作成部署およびお問い合わせ先

久光製薬株式会社 サステナビリティ推進部  
〒841-0017 佐賀県鳥栖市田代大官町408番地  
TEL:0942-83-2101(代表)  
FAX:0942-83-6119



# 価値創造の歴史

久光製薬は、1847年に創業して以来、経皮鎮痛消炎剤を中心とした医薬品の提供を通して人々の健康づくりに取り組み、日本におけるリーディングカンパニーへと成長することができました。

## ■ 経営に関わる主な出来事

**1847年**

小松屋創業(久光仁平)

**1871年**

小松屋から久光常英堂と改称(久光与市)

**1903年**

久光兄弟合名会社設立(中富三郎 旧姓久光三郎)



**1944年**

久光兄弟合名会社を中心となり、統制会社三養基製薬株式会社を設立

**1951年**

久光兄弟株式会社設立(中富正義)

**1965年**

久光製薬株式会社と改称

**1971年**

鳥栖研究所竣工

**1987年**

宇都宮工場竣工

**1990年**

筑波研究所竣工



1847年 | 製薬会社として創業

1980年~ | 海外展開を加速

## ■ 海外展開

**1960年**

久光製薬股份有限公司設立(台湾)

**1975年**

PT. サロンパス・インドネシア設立(インドネシア)

**1986年**

ヒサミツ ファルマセウティカド  
ブラジル リミターダ設立(ブラジル)

**1987年**

ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド設立(アメリカ)

**1994年**

ヒサミツ ベトナム ファーマシューティカル  
カンパニーリミテッド設立(ベトナム)

## ■ 主な商品

**1907年**

「朝日万金膏®」発売



**1934年**

「サロンパス®」発売



**1963年**

「エアー®サロンパス®」発売



**1971年**

「サロンシップ®」発売



**1988年**

「モース®」発売



**1995年**

「モース®テープ」発売



**1997年**

Lifecella®  
(ライフセラ®) 発売

## ■ 社会貢献活動

地域社会への貢献の一環として、被災地への寄付や物資の寄贈を行っています

**1990年代**

寄付・義援金

1995年1月 阪神・淡路大震災の被害に対しシップ薬3万枚と温熱用具7万枚を神戸市に寄付  
1995年1月 阪神・淡路大震災に対する救援金として日本赤十字社に500万円を寄付  
1997年12月 日本赤十字社主催「海外たすけあい」ボランティア活動を開始

地域社会貢献

1999年 久光製薬カルチャー・スペシャル 協賛開始



創業以来大切にしてきた「手当て」の文化を世界中の人々にお伝えすることを当社の使命とし、その使命のもと治療のみならずサービスや予防など幅広い事業展開を進めていきます。

### 2005年

エスエス製薬株式会社から医療用医薬品事業を分割譲渡された株式会社バイオメディックスの全発行済株式を取得し、久光メディカル株式会社(連結子会社)に商号変更

### 2007年

久光メディカル株式会社(連結子会社)を吸収合併

### 2009年

米国医薬品会社ノーベン ファーマシューティカルスを株式公開買付けにて全発行済株式を取得し、完全子会社化



### 2020年

SAGA久光スプリングス株式会社(連結子会社)設立



### 2023年

久光ウェルネス株式会社(連結子会社)設立  
エスエス製薬株式会社より「エスカップ」「ラカルト」の両ブランドに関する資産等の一部譲受

## 2000年～ 事業基盤の強化

## 2010年～ 持続的な成長へ向けて

### 2002年

ヒサミツ ユーケー  
リミテッド設立(イギリス)

### 2009年

ヒサミツ ユーエス  
インコーポレイテッド設立(アメリカ)  
ノーベン ファーマシューティカルス  
買収(アメリカ)

### 2011年

久光製薬技術諮詢(北京)  
有限公司設立(中国)

### 2017年

久光製薬(中国)  
有限公司設立(中国)

### 2018年

久光製薬(香港)  
有限公司設立(中国)

### 2019年

ヒサミツ イタリア S.r.l.設立(イタリア)

### 2020年

ヒサミツ ファーマシューティカル  
マレーシア Sdn.Bhd.設立  
(マレーシア)

### 2000年

「エストラーナ®テープ」発売



### 2003年

「ブテナロック®」発売  
「フェイス®」発売



### 2005年

「KEPLAT®(ケプラット®)」発売(イタリア)

### 2008年

「サロンパス®ペインリリーフパッチ」  
FDA承認取得(アメリカ)



### 2010年

「フェントス®テープ」発売

### 2012年

「アレグラ®FX」発売

### 2013年

「Minivelle®」発売(アメリカ)  
「ネオキシ®テープ」発売



### 2015年

「モーラス®パップXR」発売



### 2018年

「アレサガ®テープ」発売



### 2019年

「ハルロピ®テープ」発売

### 2020年

「SECUADO®」発売(アメリカ)



### 2021年

「ジフトル®テープ」発売  
「のびのび®サロンシップ®フィット®  
(ポケシップ®)」発売



### 2023年

「アボハイド®ローション20%」  
発売



## 2000年代

### 寄付・義援金

2005年11月 パキスタン地震被害に対する救援金61万円を  
日本赤十字社に寄付  
2006年8月 隆正館(研修施設)の1階、2階をサガン鳥栖の選手寮として貸与  
2007年12月 久光ベトナムよりベトナム赤十字社へ車椅子50台贈呈

### 地域社会貢献

2005年5月 サロンパス・ワールドレディスゴルフトーナメント  
協賛開始  
2006年8月 第1回鳥栖市民講座開催(2022年までに27回実施)  
2007年2月 第1回久光製薬新春茶会(2022年までに26回実施)

## 2010年代～

### 寄付・義援金

2017年9月 米国大型ハリケーン「イルマ」に対する救援金を  
日本赤十字社に寄付  
2019年10月 令和元年8月豪雨災害に対する義援金を日本赤十字社に寄付  
2021年8月 令和3年8月大雨災害に対する義援金を日本赤十字社に寄付  
2022年8月 九州国際重粒子線がん治療センター(サガハイマット、佐賀県鳥栖市)  
を運営する公益財団法人佐賀国際重粒子線がん治療財団へ寄付

### 地域社会貢献

2014年11月 福岡マラソン協賛開始  
2016年2月 佐賀インターナショナルバルーンフェスタ協賛開始  
2018年8月 さが桜マラソン協賛開始

## トップメッセージ

HX2025の順調な進捗の先に  
経営理念  
「世界の人々のQOL向上を目指す」の  
実現を確かなものにするため、  
一層の取り組みを進めます



代表取締役社長

中富 一榮

## 「Withコロナ」を迎えて

2023年5月に新型コロナウイルス感染症の分類が5類に変更されました。日本国内にとどまらず、グローバルにおいても徐々に平穏さが戻ってきているかと思われます。一方で、新たな地政学的リスクの高まりや、今後も懸念される感染症リスク、さらに気候変動による影響への不安といった社会の不確定性は、増大することも予想されます。

創業175周年を迎えた当社にとっても、このような社会変革の様相は、未経験の領域であり、すべてのステークホ

ルダーとのパートナーシップを強固にし、社会の一員として重要な責務を担っていくべく、相応の覚悟を持って取り組みを進めなければならないものと考えています。

また、このような環境の中で持続的成長を実現するために中期経営方針を定め、売上高成長率CAGR5%以上、海外売上高比率50%以上、ROE(自己資本利益率)8%以上、成長投資1,500億円を目標として定め、取り組んでいます。

## 中期経営方針の進捗

2021年9月に発表した「HX2025(Hisamitsu Transformation 2025)第7期中期経営方針」では当社が育んできた文化を受け継ぎつつ、新たに果たすべき使命を定義しました。それは、貼付剤にとどまらず、さまざまな商品、サービスなどを通じて世界中の人々へ思いやりに溢れた『「手当て」の文化を、世界へ。』の実現に向けて展開することです。この使命を達成するための活動方針としてExpand～拡大する～『成長の柱』、Exceed～壁を超える～『課題の克服』、Enhance～強化する～『機能の強化』を定め、さらなる成長を目指すとともに2025年度には売上高成長率CAGR5%以上、ROE8%以上および海外売上高比率50%以上を経営目標とし、収益性を向上させ、持続的成長の基盤を確立してまいります。

### ●Expand～拡大する～『成長の柱』について：

サロンパス®の海外展開(重点地域へのリソース集中、新サロンパス®の拡大)に関しては、国・地域により多少のばらつきはあったものの、おおむね計画通り売上が伸びています。日本国内においてはコロナの落ち着きとともにインバウンド需要が高まり、復調の兆しが見られます。

医療用医薬品においてもジクトル®テープの売上拡大、原発性手掌多汗症治療剤アポハイド®ローションの発売など、疼痛治療に加え、新たな成長領域の構築を進めています。

### ●Exceed～壁を超える～『課題の克服』

米国を含む海外の売上は順調に推移し、海外売上高比率も41.8%となりました。Eco活動においては、「HELLO! eco!」商品の一層の拡大を進めています。また海外医療用医薬品では、米国におけるXELSTRYM(開発コード:ATS)の展開に取り組んでいます。今後はさらにサーキュラーエコノミーの観点からもしっかりとした寄与を果たすような取り組みを進めていきます。

### ●Enhance～強化する～『機能の強化』

2024年3月竣工予定の新研究所に向けた研究開発体制の再構築においても、中期経営方針全般の整合性を踏まえ着実に進めています。パイプラインに関しては、オープンイノベーションを含めた研究開発体制の一層の進展に向けて着実に取り組んでいます。

社内体制の整備については、人的資本の適切なマネジメントを実施するとともに、DX推進による業務効率化、組織・事業変革をkey elementsとしてHX2025達成を確実なものにする取り組みを進めています。



2023年2月期におけるHX2025の目標への進捗については、売上高「CAGR5.0%以上」に対して、5.9%となりました。

海外売上高比率「50.0%以上」については、米国をはじめとする海外実績が順調に推移し41.8%となり、目標達成に向けて取り組みを進めてまいります。

ROE「8.0%以上」に関しては、現実績4.7%であり、まだまだ改善の余地もあると思いますが、今後本格的にDXの推進を進めていくことや新たな研究開発体制のスタート、成長投資による寄与などを鑑み目標達成を目指していきます。

### 中期経営方針 HX2025 進捗状況

	(1年目)		(2年目)	目標
	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期	
売上高	1,145億円	1,201億円	1,283億円 (CAGR5.9%)	CAGR5.0%以上
海外売上高比率 (海外売上高)	34.4% (393億円)	34.5% (414億円)	41.8% (536億円)	50.0%以上
ROE	3.7%	3.8%	4.7%	8.0%以上
		✓ 200万株の自己株式取得	✓ 10期連続増配 ✓ 200万株の自己株式取得	
成長投資		✓ 九州大学発バイオベンチャー ガイアバイオメディシンへの出資 ✓ ラクオリア創薬 ライセンス契約	✓ AYM HD 株式会社の株式取得 ✓ 新研究所の建設及び研究拠点の再編	成長投資 1,500億円

## サステナビリティ領域への対応

2021年に設置したサステナビリティ推進委員会の機能を一層充実させるとともに経営との一体化を図りあらゆるステークホルダーの期待に応えることが可能な企業文化の醸成を進めていきます。自社の環境・社会への影響を図り、これまでも継続している災害被害者への支援や「久光製薬株式会社ほっとハート倶楽部」を通じた社会活動団体への支援なども重要だと考えています。

今般一般生活においても重要な課題となっている気候変動への対応は、久光製薬にとっても最重要課題の一つです。国内の制度開示においてTCFD開示が求められるなどその緊急度は増すばかりだと考えています。

久光製薬グループにおいては、上記課題への対策として、

1. 使用するエネルギーを極限まで減らすこと
2. 使用するエネルギーをグリーンなエネルギーに転換すること
3. 残った外部影響分を相殺するためのあらゆる手段を構築すること

といった観点で着実に進める必要があると考えています。

エネルギー使用量の低減については、自社オペレーションを常に見直すとともに、宇都宮工場が立地する清原工業団地スマエネ事業のような地域エネルギーマネジメントへの参画といった取り組みも進めています。

また、商品サービスを通じた環境負荷低減としては、「HELLO! eco!」を通じたスコープ3の影響低減も重要と

考えています。いずれにおいても国際機関はもとより、各国政府・行政や企業、NPOなどとも協力して進めていくことが必要になります。

「生物多様性」課題についても、今後の動向を踏まえ適切な対応を図る必要があると考えています。現在、開示対応しているTCFDと同様にTNFDについても随時、対応を進めてまいります。特に製薬業界においては販売後の状況についてあまり配慮してこなかった経緯もあり、取り組む必要があると考えています。日本の佐賀県鳥栖市という大都市とは違い自然豊かな地域に本社を構える久光製薬としても改めて検証を進めるべき課題だと考えております。

社会面においては、「人権」の課題も重要です。これには、自社従業員、サプライヤーでの働き手、ならびに患者さんとその家族に対してなど広範囲な対象が含まれます。海外での事業活動も一定の割合をもつ久光製薬にとっても取り組みを進める課題だと考えています。

これら、サステナビリティにかかわる課題は事業活動とも密接に複層的にかかわっています。常に広い視野を持ち、取り組みを進めることが重要だと認識しています。



## ステークホルダーの皆さまへ

未曾有の不確実性を伴う社会情勢とともにどういった企業運営を行っていくのか?という面では大変難しいかじ取りが求められていると認識しています。また一方では、多くの機会を見出して成長していくことが可能な時代でもあると考え方をシフトしていく必要もあるかと思っています。

創業200年に向けて、何ができるか?何をすべきか?については、さまざまなステークホルダーの皆さまとより一層のエンゲージメントを行い、社会に必要とされる企業グループでありたいと願っています。それが、経営理念である「世界の人々のQOL向上を目指す」と同義のものになると

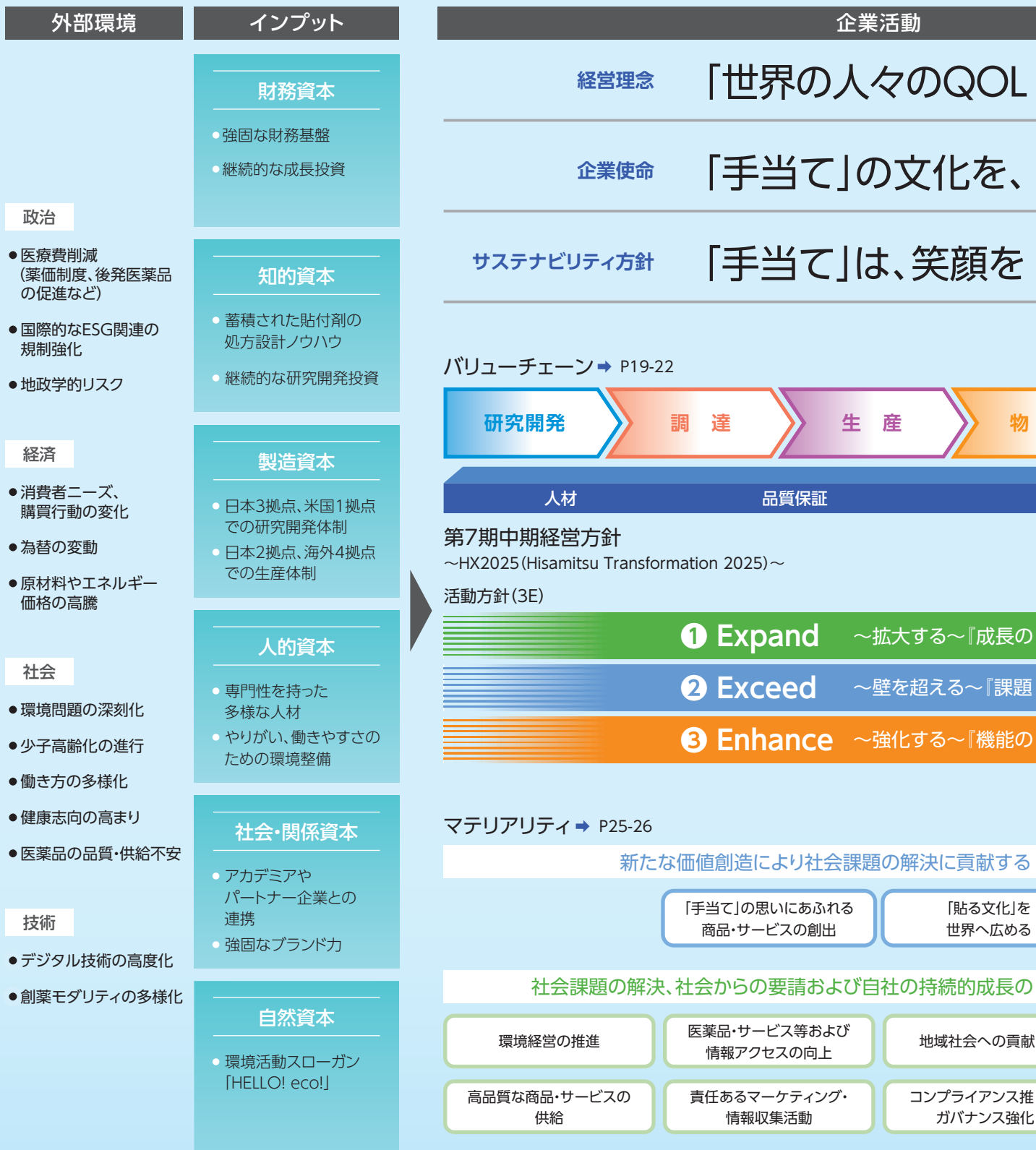
強く思っております。

世界的には、気候変動、人権といったサステナビリティにかかわる課題が企業活動とも密接にかかわり、経営判断においても重要な要素となっていることが自明なことになっています。

これまで培ってきた久光製薬の企業文化を外部のステークホルダーの皆さまとも共有し、さらにブラッシュアップしていけるよう取り組んでまいりますので、変わらぬご支援・ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

# 価値創造モデル

久光製薬グループは「世界の人々のQOL向上を目指す」を経営理念と定め、事業活動を通じて、お客さま・社会をはじめとするすべてのステークホルダーの皆さまに対する価値の創造に努めます。また、昨今の急激な外部環境の変化に適応し、多様化するお客さまのニーズに応えるために、「『手当て』の文化を、世界へ。」という企業使命のもと、「第7期中期経営方針」および





マテリアリティ(重要課題)を軸に事業活動に取り組んでいます。ESGおよびSDGs(持続可能な開発目標)を重視しながら、これまでになく取り組みに積極的にチャレンジし、変革を実現して、企業価値の向上と持続可能な社会の実現を目指していきます。

向上を目指す」  
世界へ。  
つくる。

流

営業／マーケティング／サービス

コーポレート・ガバナンス

柱」  
の克服」  
強化」

マテリアリティ

基盤に関わるマテリアリティ

D&Iおよび働き方改革の推進

進と

### アウトプット

**2022年度実績**

**売上高成長率**  
CAGR 5.9%  
(基準:2020年度実績)

**ROE**  
4.7%

**海外売上高比率**  
41.8%

### 商品・サービス上市

国内：医療用  
医薬品事業



国内：一般用  
医薬品事業



海外：医療用医薬品・  
一般用  
医薬品事業



### アウトカム

#### 財務資本

- 新商品の創出・  
効能効果追加による  
安定的な収益確保

#### 知的資本

- 自社開発および  
ライセンス活動を通じたパイプライン  
の拡充

#### 製造資本

- 国内工場の更新・  
機能強化および  
海外生産能力の増強
- 新研究棟の建設および  
湘南アイパークに新たな  
研究開発拠点設置

#### 人的資本

- 多様な人材の獲得  
および女性管理職の  
増加

#### 社会・関係資本

- サステナビリティ  
調達調査の実施
- サロンパス®アリーナの  
建設


#### 自然資本

- 環境に配慮した  
商品改良
- TCFD提言への  
賛同表明

### インパクト(社会への提供価値)

#### SDGsへの貢献

主なSDGsの目標



#### お客様

- 健康寿命の延伸に貢献
- 高齢者・女性活躍をサポート
- 技術開発による  
治療選択肢の提供
- ICTを活用した  
価値ある情報を提供

#### 国際社会

- ニーズに応じた  
剤型選択肢の提供
- 海外生産体制強化による  
現地雇用の創出

#### 環境

- 脱炭素社会の実現に貢献
- 持続可能な地球環境の  
実現に貢献

#### 地域社会

- スポーツ・文化事業・各種団体  
への支援を通じた地域の  
活性化、健康増進、地域経済の  
発展

#### 株主・投資家

- 適時かつ公正な情報提供
- 持続的な成長による利益還元

## 財務戦略について

企業使命である『「手当て」の文化を、世界へ。』  
の実現に向けた3つの活動方針の実行!

1. Expand~拡大する~『成長の柱』
2. Exceed~壁を超える~『課題の克服』
3. Enhance~強化する~『機能の強化』

執行役員  
BU本部 本部長

舩屋 泰之



## 中期経営方針の成果と課題

2023年2月期は2021年に策定された「HX2025 (Hisamitsu Transformation2025) 第7期中期経営方針」の二年目にあたり、中期経営方針に沿って財務戦略を確実に実行し、目標達成に向けた施策を適宜執行してきました。

2020年から新型コロナウイルス感染症が世界規模で拡大した影響はありますが、社会的には平静を取り戻しつつあり、社会・経済への明るい兆しは見えてきております。当社は、コロナ禍において人々の生活様式や価値観が不可逆的に変化したと捉え、『「手当て」の文化を、世界へ。』を当社の使命として再定義し、この中期経営方針が策定されました。

このような状況の中で、「ジクトル<sup>®</sup>テープの効能追加」など従来型の活動の強化を継続するとともに、塗布剤である日本初の原発性手掌多汗症治療剤「アポハイド<sup>®</sup>ローション20%」を新発売しました。

また、エスエス製薬より、「エスカップ」「ラカルト」の両ブランドに関連する資産等を一部譲受しました。従来は「貼付剤」という範囲で事業活動してきましたが、その範囲や概念をさらに広げて「手当て」の文化をどう捉えていくかという方向に転換し、蓄積してきた経営資源を

活かして、お客さまのニーズに応える事業活動を展開しています。

また、当社ではSDGsに積極的に取り組みながら社会課題の解決と自社グループの成長との好循環の実現を目指しております。具体的な事例として「エコ&コンパクト」のパッケージ(ポケシップ<sup>®</sup>)を採用した商品ラインナップを拡充し、使用原材料の削減を図っております。

第7期中期経営方針では2025年度までの5年間で累計1,500億円の成長投資を計画しています。第1にM&Aやアライアンスなどの戦略的投資、第2に海外事業の推進による販売・生産・研究開発などの機能強化ならびに労働生産性の向上を目指して成長投資を行っています。現在、研究開発力の一層の強化を図るため、新研究棟を建設し、研究体制の再構築を進めています。第3は設備更新や拡充で、特に海外においては、生産設備の維持更新に加え、現地生産を推進していく必要があります。第4に資本効率向上を目指した投資に取り組み、売上高成長率CAGR5%以上、海外売上高比率50%以上、ROE(自己資本利益率)8%以上を目標として定め、取り組んでいます。

## 目標ROE達成に向けた現状の課題と施策

2025年度の経営目標として「ROE8.0%以上」を掲げています。また、売上高成長率の目標を2020年度基準でCAGR5%以上としています。2023年2月期のROEは、昨年より改善し4.7%となりました。新型コロナウイルス感染症の拡大による経済への影響や活動の停滞により減少した売上高を回復させる途上にあることや、世界的な物流費高騰等のさまざまなコスト増などが要因です。

ROE8%を達成するためには、より一層営業利益率を改善することが課題と認識しております。そのために原価率を下げる努力に加え、恒常的に上昇傾向にある販管費率も併せて下げる必要があります。また研究開発費の割合については後のパイプラインとの関係もありますので、具体的な水準は控えますが、当面はおおよそ10%程度になるのではないかと考えています。

	ROA (%)	ROE (%)	営業利益率 (%)	自己資本比率 (%)
2023年2月期	3.8	4.7	9.0	81.6
過去5年平均	4.5	5.5	11.5	82.7

### ROA (総資産利益率)

総資産に対する当期純利益の割合  
企業全体の経営成績を総合的に判断するための指標

### 営業利益率 (売上高営業利益率)

売上高に対する営業利益の割合  
企業の収益性を測定するための指標

### ROE (自己資本利益率)

自己資本に対する当期純利益の割合  
親会社株主の立場から資本の効率性を測定するための指標

### 自己資本比率 (総資産自己資本比率)

総資産に対する自己資本の割合  
企業の財務的安全性を見る指標

## 株主還元の考え方について

当社は、株主の皆さまへの安定的な配当継続を基本と考えています。さらに、業績等を勘案して特別配当または記念配当を上乗せし、利益還元を図っていきます。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

2023年2月期は、当初の予定通り期末配当金42.25円とし、中間配当金42.25円と合わせて年間84.5円としています。この結果1株当たり配当金は10期連続の増配となりました。

2024年2月期の期末配当については、現在の財政状況および株主の皆さまへの安定的な配当を考慮し、年間

配当額は0.5円増配を含め1株当たり85円を予定しています。

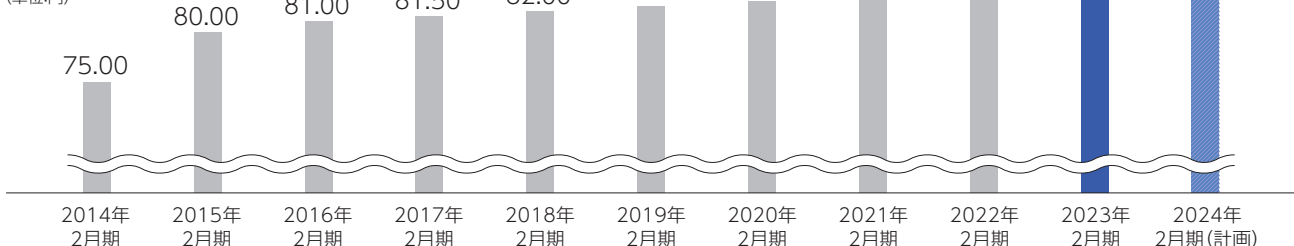
内部留保資金については、研究開発の推進、生産設備の拡充および海外事業の展開などに重点的に投資し、経営基盤の強化を図ります。

このほか、株主の皆さまへの有効な利益還元策として、過去2年での400万株の自己株式取得に加え、本年も200万株の取得を発表するなど、財務諸施策を機動的に遂行しています。

今後も、事業環境、業績、戦略的投資・成長投資などとのバランスを考慮しながら、株主資本の効率性向上と株主の皆さまへの中長期的な利益還元を目指してまいります。

### 1株当たり配当金額の推移

(単位:円)





# 事業別戦略

〈国内〉医療用医薬品事業



従来のMR活動に加え、  
デジタルと融合した情報提供活動を展開し、  
新商品および育薬による商品価値を最大化します

執行役員  
医薬事業部 事業部長

鶴田 光利

## 国内:医療用医薬品の事業戦略

医療用医薬品に関しては、多様な規制がある中で、疾患だけでなく市民の皆さまの生活習慣なども含めた幅広い啓発活動も併せて訴求することが重要だと考えています。ジクトル<sup>®</sup>テープに関するWEBを利用した情報提供や、2023年6月に新発売したアポハイド<sup>®</sup>ローションでは、原発性手掌多汗症という認知度の高くない疾患向けであることから、疾患啓発サイトの立ち上げ等を含んだ取り組みも進めています。

TDDSに関して蓄積してきた技術・知見を活かし、主要領域である各種疼痛に対応した医薬品の提供や患者さんのQOL向上に貢献できる領域への展開を図っていきます。

また、AIをはじめとするデジタル技術の進展も踏まえた最適なデジタルとリアル融合を図るMR活動推進と、そのための人材育成も一層のスピード感をもって進めます。



アポハイド<sup>®</sup>ローション20%



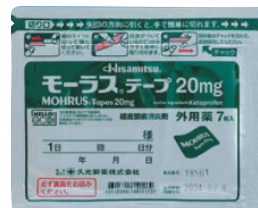
ジクトル<sup>®</sup>テープ 75mg  
(7枚入)



ジクトル<sup>®</sup>テープ 75mg  
(1枚入)



モーラス<sup>®</sup>テープL 40mg ※



モーラス<sup>®</sup>テープ 20mg ※

※モーラス<sup>®</sup>テープ20mg、モーラス<sup>®</sup>テープL40mg  
 ・第47回木下賞「包装技術賞」受賞 ([https://www.hisamitsu.co.jp/company/pdf/news\\_release\\_230614.pdf](https://www.hisamitsu.co.jp/company/pdf/news_release_230614.pdf))  
 ・2023日本パッケージングコンテスト「適正包装賞」受賞 ([https://www.hisamitsu.co.jp/company/pdf/news\\_release\\_230831.pdf](https://www.hisamitsu.co.jp/company/pdf/news_release_230831.pdf))

## 取り組むべき課題

- 新商品の売上向上、育薬による商品価値最大化を目指す適正なMR活動の推進。
- 啓発活動を通じたTDDS製剤の価値向上。
- 患者さん・医療関係者のエシカル意識に対応した「エコ&コンパクト」等、製品戦略の推進。
- デジタル、リアルの最適なバランスをとった価値ある情報提供と、そのための人材育成。

# 事業別戦略

〈国内〉一般用医薬品事業



デジタルマーケティングの展開を含め、「Withコロナ」の時代をリードする商品・サービスの提供を推進

執行役員  
薬粧事業部 事業部長

奥野 昌哉

## 国内:一般用医薬品の事業戦略

新型コロナウイルス感染症が一定の落ち着きを見せ始めました。「Withコロナ」の時代に対応し、社会動向を的確にとらえ、マーケット動向をより詳細に分析した商品の提供が重要となっています。

特にエシカル消費者や新規若年層といった商品やそのマーケティング訴求に敏感な消費者層に向けてしっかりと訴求を

することは重要であり、パッケージに関する取り組みや店頭プロモーションを通じた一定の成果を上げることができました。

また、コロナ前に戻りつつある国内インバウンド需要の取り込みも重要です。小売り店舗や卸企業との協働や社内における研究開発部門や生産部門、品質部門とのスピーディーな連携を図り「育薬」体制の強化を進めています。



サロンパス®



フェイタス®Zαジクサス®



のびのび®サロンシップ® フィット® ※  
(20枚入)



のびのび®サロンシップ® フィット® ※  
(40枚入)

※のびのび®サロンシップ® フィット® (ポケシップ®)

・「2022 年度グッドデザイン賞」受賞 ([https://www.hisamitsu.co.jp/company/pdf/news\\_release\\_221007.pdf](https://www.hisamitsu.co.jp/company/pdf/news_release_221007.pdf))

## 取り組むべき課題

- 社会動向にも敏感なエシカル消費者や新規若年層に向けたマーケティング施策の推進。
- 『「手当て」の文化を、世界へ。』の新たな企業使命のもと、中核の外用消炎鎮痛剤カテゴリーに留まらず、当社のブランド力、経皮吸収技術を活かした、新たな領域(皮膚疾患、化粧品、ドリンク

剤、医薬部外品)へのチャレンジ。

- SNSなどを通じたデジタルマーケティングの効果的なグローバル戦略の構築・展開。
- 課題解決を実現する人材の育成。

# 事業別戦略

〈海外〉医療用医薬品・一般用医薬品事業



久光製薬グループ各社との情報共有・議論を重ねることで、各国の文化・経済活動を理解し、貼付剤文化の浸透を図り、地域に合った成長のあり方を追求します

執行役員  
国際事業部 事業部長

平松 太郎

## 海外:医療用医薬品・一般用医薬品事業の事業戦略

新型コロナに伴う各国の行動規制の緩和により、人々の諸活動が活発化してきている大きな変化の中、米国・アジアを中心に「Salonpas<sup>®</sup>」を軸とした一般用医薬品事業が伸長しました。これは、行動規制の緩和によるお客さまの消費行動の変化を捉え、的確な広告活動や広告活動に連動した売り場づくりなどを含め市場を見据えた積極的なマーケティング活動を行ったこと、米国お

よびアジア・ブラジルに対して新商品の積極投入(23品目)を行ったことによるものです。

また、米国における「XELSTRYM™」の承認など医療用医薬品の展開や、ナイジェリアにおける「Salonpas<sup>®</sup>」の承認によるアフリカ進出といった拡大策を引き続き進めていきます。



Salonpas<sup>®</sup>



Salonpas<sup>®</sup> Pain Relieving LIDOCAINE 4% FLEX



Salonpas<sup>®</sup> EXTRA HOT



ブラジル向け  
ByeBye-FEVER<sup>®</sup>



Salonpas<sup>®</sup> Gel-Patch COOL



ByeBye-BUG<sup>®</sup>

## 取り組むべき課題

- 諸外国の市場環境に合せ、自社貼付剤を積極的に上市し、その後の育薬を適切に実施することによる定着拡大。
- 米国・アジアでの当社のプレゼンス向上に伴って、特にアジアにおける現地化推進と自社販売体制の整備と構築。
- 海外の薬事規制と関連する社会環境・状況の調査と当社が保有するデータを再度整備し、日米で承認を持つ医療用医薬品の他国での上市に向けた活動強化。
- 米国Noven社における、米国向け商品の製造を強化と利益創出できる体制構築。開発品の販売準備。
- グローバルな市場展開における利益貢献を図ることを目的とした医療用医薬品の海外展開のスピード加速のためのアライアンス強化および成長を支える人材育成・DX対応の強化。
- 商品の提供を通じた環境負荷低減などのSDGsへの貢献。



# 生産環境



海外工場と連携し、グローバルでGMP水準を向上させ、製品の品質管理と生産性向上を徹底して、『「手当て」の文化を、世界へ。』を実現します

執行役員  
生産環境本部 本部長

尾崎 太郎

## ■ 中期経営方針を支える 生産環境責任者としての役割

第7期中期経営方針の実現のため、生産環境本部の役割は、「手当て」の文化を広めるためにも「安全、安心で高品質な商品をお客さまへ安定的に供給する」ことです。今や市場は日本だけではなく、グローバルです。私たちは、海外工場と連携し、「医薬品の製造管理及び品質管理の基準」(以下GMP)の遵守を徹底、ならびにその水準を向上すべく、活動を強化しております。

また、原材料・エネルギー費用の高騰が継続しており、市場の変化に強い体制構築が必要です。そのために部門横断的にチームを作り、ラインの自動化やDX化をはじめ、さまざまなカイゼン活動を強化しております。

私たちは、適切なマネジメントシステムを運用するのは「人」であるという認識を深め、グループ全体でGMP教育を強化し、GMPを遵守した高品質製品の生産と多様な改善施策の強化を行い、中期経営方針実現に向けてグローバルな生産体制の強化を図っています。

## ■ EHSマネジメントへの取り組み

私たちは、EHSマネジメントシステムとしてISO14001、ISO45001を導入し、環境、労働安全衛生を包括的に管理しております。そのシステムのもと、私たちは、法規制の遵守と製品の品質を担保し、全世界へ安定供給しております。

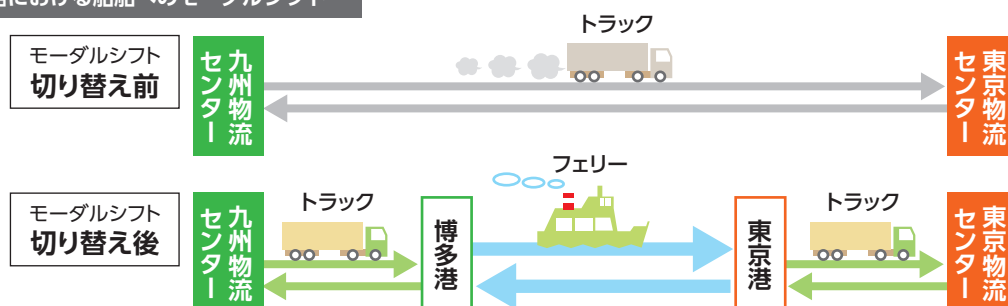
環境面においては、CO<sub>2</sub>排出量の削減が主要テーマです。私たちは2030年目標として2013年度比46%以上削減を掲げております。2022年度においてはトラックからフェリーなどへ輸送のモーダルシフト、燃料転換、高効率空調設備の導入、太陽光パネルの増設等により、30.6%削減(対2013年度)となり、計画通りの削減となっています。今後は、海外の生産拠点を含めた計画的なCO<sub>2</sub>削減に向け取り組んでまいります。さらに、製品仕様の環境配慮も強化しております。「HELLO! eco!」という合言葉のもとに、包材のコンパクト化をはじめポケシップ<sup>®</sup>という新しい発想の包装やリサイクルPETを採用した薬袋など環境に優しい製品の生産を推進しております。

また、労働安全面につきましても、毎月の労働安全衛生委員会で現場チェックの継続と場内での労働災害発生ゼロを継続するため、教育・訓練・啓発などを徹底しています。

今後も私たちは従業員が働きやすく、働き甲斐のある職場づくりに努めてまいります。

\*EHSマネジメントシステムについてはP37-38をご覧ください。

### 主要輸送経路における船舶へのモーダルシフト



# 研究開発



新たなTDDS(Transdermal Drug Delivery System)製剤開発のため、DXを活用し、局所製剤・長期間製剤の技術開発、環境に配慮した育薬の推進、新しい領域への挑戦を通じて、「手当て」の思いを形にするため、今までになかった価値を世界へ発信します

執行役員  
研究開発本部 本部長

寺原 孝明

## 第7期中期経営方針における 研究開発本部の役割

研究開発本部のミッションは、新しい商品を世に出すことと、既存商品の育薬(効能追加、商品改良)です。第7期中期経営方針の期間では、疾患部位に直接適用しつつ体内に入る薬の量をコントロールすることと、長期間製剤化をテーマに技術開発に取り組んでいます。2年目の2022年度は原発性手掌多汗症治療剤「アポハイド<sup>®</sup>ローション 20%」を申請し、2023年3月に承認され、6月に発売しました。育薬においては、製剤の効能追加に留まらず、植物由来や再生原料の使用など、環境に配慮した商品改良の検討も行っています。また、グローバル展開においては、新規展開国を増やすために、各国のレギュレーションに対応する必要があります。新規展開国すべてで安定性を確保できる製剤の開発とデータ取得に取り組んでいます。

## 『「手当て」の文化を、世界へ。』 新しい領域への挑戦

TDDSの新しい技術としてマイクロニードルがあり、従来の貼付剤では実現ができなかった薬物の投与が可能となります。この技術は化粧品への活用も可能であり、他社との協働も視野に入れて事業化の準備を進めています。2021年12月には新規ナトリウムチャンネル遮断薬に関するライセンス契約を締結し、慢性疼痛に対する新たな経皮吸収型製剤の開発を進めています。一方で、「手当て」の思いにあふれるさまざまな商品・サービスの開発も検討しており、健康食品や治療アプリといった新しい領域への挑戦も始めています。さまざまな部門とアイデアの共有、事業化に向けた協議を重ね、連携を図りながら、久光製薬らしい商品・サービスの創出を実現してまいります。

## 研究拠点の集約と国内外商品開発の推進

研究者間の連携と協調を強化することで、研究開発機能を最大限に発揮するとともに、研究開発スピードの向上のため、2拠点であった研究機能を当社創業の地である佐賀県鳥栖市の1拠점에集約します(2024年2月竣工、同5月稼働予定)。これに伴い研究組織体制も再構築し、生産部門との連携も強化するとともに、国内外へ従来の貼付剤では実現できないTDDS(Transdermal Drug Delivery System)製剤開発に対応した技術拠点としての機能強化を図ります。

また2023年3月には、産官学連携等オープンイノベーションの推進を担う拠点として湘南アイパークに拠点を設置しました。



新研究所完成イメージ



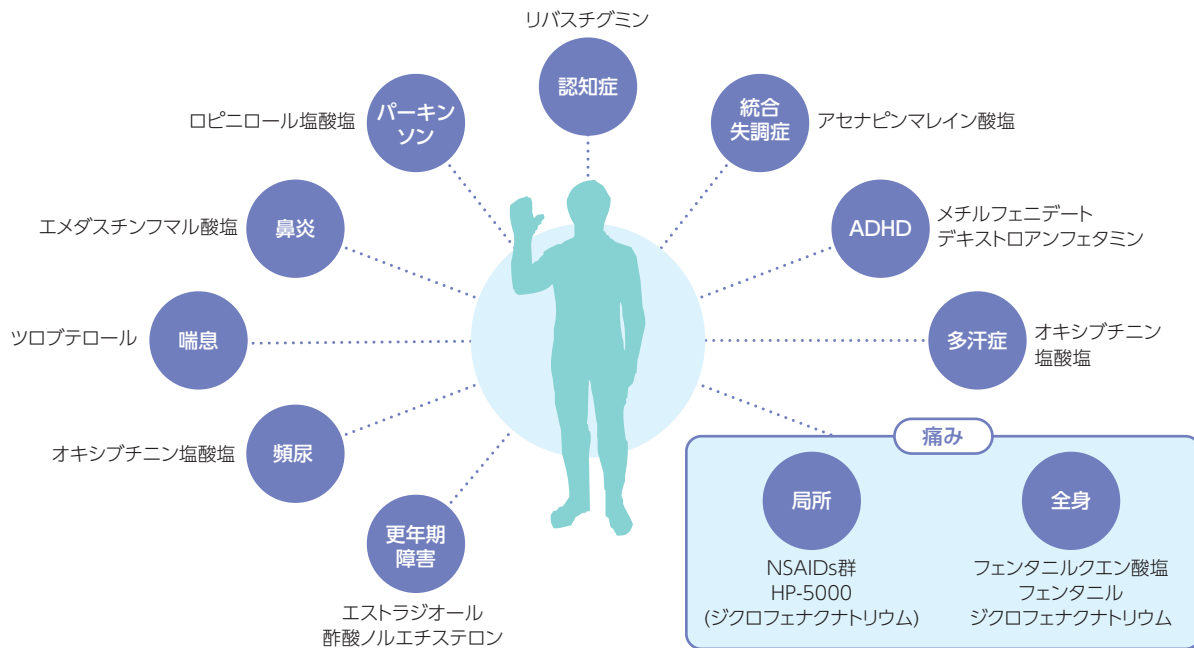
新研究所完成イメージ

## 研究開発パイプライン

ステージ	テーマ	対象	剤型	対象疾患名	次のステップ
1 承認	OABLOK <sup>®</sup> EX PATCH (ネオキシ <sup>®</sup> テープ)	亜	貼付剤	過活動膀胱	2024年度 発売予定
2 承認	ALLESAGA <sup>®</sup> PATCH (アレサガ <sup>®</sup> テープ)	亜	貼付剤	アレルギー性鼻炎	2024年度 発売予定
3 フェーズ3	HP-5000	米	貼付剤	変形性膝関節症	検討中
4 フェーズ2	HP-6050	日	マイクロ ニードル	せん妄、精神運動興奮状態、 易怒性	2024年度 フェーズ2試験結果判明予定

2023年10月現在

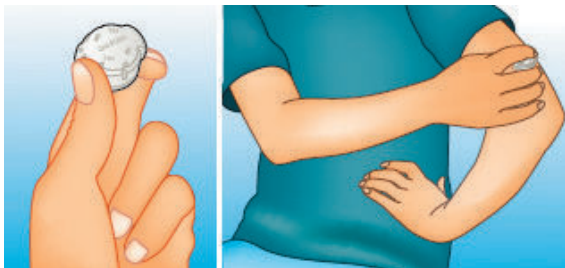
## 久光製薬TDDSの対象疾患の拡がり



## マイクロニードル技術

### HalDisc<sup>®</sup> Technology (剣山型マイクロニードル技術)

ワクチンなど注射剤として投与されている高分子薬物の投与を実現し、かつ、だれでも簡単に自己投与できる技術



### Sheetify<sup>®</sup> Technology (シート型マイクロニードル技術)

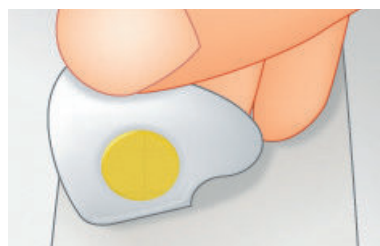
久光製薬独自のシート状デバイスで、高用量の経皮投与を実現する技術



### HalDisc beaute<sup>®</sup>

#### (化粧品用マイクロニードル技術)

経皮吸収技術と微小突起物基板を組み合わせた心地よい刺激感を生み出す化粧品用ハイブリッド技術



# 独自技術による高品質な医薬品・サービスで、 社会に価値を提供します。

久光製薬グループは、研究開発、調達、生産、物流、営業/マーケティング/サービスといったバリューチェーンの連携を活かし、お客さまの健康寿命延伸に努めてまいります。私たちが目指すのは、独自の技術による高品質な医薬品・サービスをお客さまへお届けし、世界の人々のQOL向上に貢献することです。



## 社会へ提供する価値

久光製薬は創業以来「お客様第一主義」の基本方針を掲げ、「安定して薬剤が投与できる」「貼り心地が良い」貼付剤を中心に、お客さまのニーズに応える商品開発に取り組んできました。

また、顧客や医療関係者の皆さまに商品の優位性を直接お伝えする「実宣活動」やバリューチェーンの連携を通じて、顧客ニーズを迅速に商品に反映させ、高齢化など社会環境の変化にも速やかに対応しています。

今後も環境や社会に寄与する価値創造を継続しながら、日本で培った技術をグローバルに展開し、健康で豊かな生活に寄与する新たな価値を世界に提供していきます。



## 研究開発

研究開発本部では、長年培ってきたTDDSの基盤技術プラットフォームを軸に、皮膚からの吸収が困難な薬剤のTDDS化に取り組んでいます。血中薬物濃度の持続化によりもたらされる安定した効果と副作用の低減といったTDDS製剤のメリットを最大限に活かし、既存品や競合品と明確に差別化された医薬品の研究開発・改良を行っています。



### 強み

- TDDS製剤の研究開発のノウハウの蓄積
- 世界No.1ブランドの保有
- 高度な専門知識と経験を有する人材

### 機会

- 全世界での「手当て」の文化の浸透による市場の拡大
- アンメットメディカルニーズへの対応
- 他社とのアライアンスによる展開

### リスク

- 政府の医療費削減策による薬価引き下げ
- 後発品との競争激化による環境の変化
- 日本・海外の薬事規制の強化や変更

## 調達

調達部門では、原材料の品質および安定調達の確保、コスト削減、納期厳守(自然災害時対応)のみならず、サプライチェーンの改善やサプライヤーからの情報収集・社内共有を図っています。当社では商品の企画・研究段階から調達部門と関連部門が連携し原材料に関する議論を行い、安定供給体制の構築を図るとともにお客さまのニーズに速やかに応える商品開発を行っています。

また、グローバル戦略を踏まえ、サプライチェーン上の人権リスクやハラル対応など多くの国の人々が安心して商品を使用できる適切な原材料の選定を行っています。同様に環境面に関しても省資源や廃棄物削減、再生紙の利用率向上など環境に配慮した調達に取り組んでいます。

2021年12月には、サステナビリティ調達の重要性の高まりから、「サステナビリティ調達ガイドライン」として当社の調達基本方針である「サステナビリティ調達基本方針」およびサプライヤーの皆さまにご理解と遵守を求めます「サプライヤーのサステナビリティ調達基準」を制定いたしました。さらに当社は内閣府や中小企業庁などが推進する「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」の趣旨に賛同し「パートナーシップ構築宣言」を2023年7月26日に公表いたしました。サプライチェーンの取引先や価値創造を図る事業者の皆さまとの連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップの構築を目指します。



■ パートナーシップ構築宣言ポータルサイト

<https://www.biz-partnership.jp/index.html>

■ サステナビリティ調達ガイドライン

<https://www.hisamitsu.co.jp/sustainability/pdf/supplychain.pdf>

※サステナビリティ調達についてはP.36をご覧ください。

### 強み

- 長年の歴史により築かれたお取引先との強固な信頼関係
- 研究段階から安定供給に関する議論の実施
- 部門横断コミュニケーションによるお客さまニーズへの迅速な対応

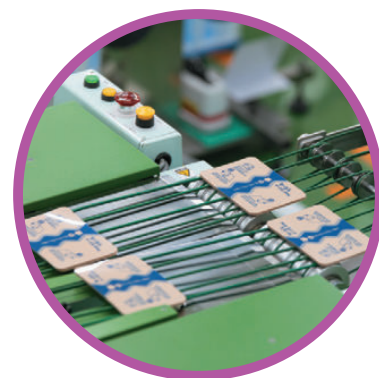
### 機会

- 原材料調達の透明性向上による競争力拡大
- 環境に配慮した原材料の安定調達
- 適切な対応によるレピュテーション向上
- 高い透明性による経営基盤の強化

### リスク

- 原料および包材などの価格変動、為替の影響
- 原材料調達の外部リソースへの依存
- 気候変動影響による原材料調達不全
- サプライチェーンにおける環境変化および人権リスクの発生

## 生産



国内生産拠点は、GMP\*に適合した鳥栖工場(佐賀県)および宇都宮工場(栃木県)の2工場での生産を基盤とし、委託メーカーとも連携して製品の安定供給体制を構築しています。また、安定供給体制の構築とあわせて生産性向上にも取り組んでいます。品質向上を目的としたカイゼン活動を継続的に行うとともに、製造ラインの集約と再構築による生産体制の見直し、工程の改善、稼働率の向上など生産機能全体の効率化を進めています。

さらにIoT技術を活用した生産システムを導入したことにより、生産システムに蓄積されたビッグデータを活用したカイゼン活動を展開し、さらなる生産性の向上を目指しています。

当社は世界各国で医薬品を販売しており、多くを日本からの輸出により供給していますが、より安定した供給体制を構築するため、アメリカ、ブラジル、ベトナムおよびインドネシアに生産拠点を有しています。国内と海外の生産拠点が連携を図り、生産能力を拡大しながら製造の現地化を推進することで、グローバルな生産体制の整備を推進しています。

※Good Manufacturing Practice(適正製造基準)

### 強み

- 長い歴史により育まれたモノづくりの技術力
- 環境に配慮した商品設計
- お客さま視点での商品改良を実現する技術力

### 機会

- 環境に配慮した生産活動の推進
- テクノロジーの活用による生産設備の高度化
- グローバル生産体制の構築

### リスク

- 物流費、人件費、原材料費の高騰
- 大規模災害などによる生産設備への影響
- お客さまに影響を及ぼす製品事故の発生
- サプライチェーンにおける環境問題および人権問題の発生

## 物流



国内物流センターとして、東日本(埼玉県久喜市)と西日本(佐賀県鳥栖市)に拠点を設置し、医薬品を安定供給できる物流体制を整備しています。製造を委託した医薬品についても、この東西の物流センターを経由するサプライチェーンを構築しています。

各センターには管理薬剤師を配置して医薬品の品質管理に努めるとともに、出荷量の情報を工場と共有しています。これにより、多種多様な医薬品を適切に保管・管理し、お客さまへの安定供給を実現しています。また、これらの管理システムに携わる従業員に対して、手順書に則った教育を実施することで、人的ミスの削減に努め、安定した物流体制の構築に取り組んでいます。

なお、商品の多くをトラックで輸送していますが、輸送量の多い主要路線では環境負荷の少ない船舶輸送に転換するモーダルシフトを実施しています。今後も継続的なモーダルシフトの拡大や積載効率のアップ、共同配送などにより、輸送効率の向上に努めていきます。

### 強み

- 東西2拠点の運用による安定的に供給できる物流体制
- 環境負荷の少ないモーダルシフト、共同配送への取り組みによる輸送効率向上
- 管理システムに関わる従業員の教育制度

### 機会

- テクノロジーの活用による効率化・コスト削減
- 物流ネットワークによる迅速かつ、きめ細やかな対応
- 流通革命による既存ビジネスモデルの刷新
- 環境に配慮した取り組みによるレピュテーション向上

### リスク

- 物流費、人件費の高騰
- 製品などの価格変動、過剰在庫
- 大規模災害などによるサプライチェーンへの影響
- 法規制の厳格化による問題の発生
- サプライチェーンにおける環境問題および人権問題の発生

## 営業／マーケティング／サービス

営業／マーケティング／サービスでは、医療関係者・患者さんに安心して医薬品をお使いいただけるよう、有効性・安全性などに関する情報を提供・収集し、医薬品の適正使用の推進に努めています。また、MRが収集した医療関係者からの要望などを関連部署と共有することで、商品のさらなる改善につなげるとともに、一般用医薬品事業では商品の優れた点を消費者に直接伝えるためにサンプリングを行う「実宣活動」なども推進しています。

医療現場の患者さんだけでなく、世界中の人々の健康の維持・増進に貢献しています。



### 強み

- 実宣活動を通じた医療関係者への認知度、普及の高さ
- お客さまニーズから商品改良へのプロセスの早さ
- 使用プロセスや使用感にも拘った高品質な商品

### 機会

- 世界中の人々の健康意識の高まり
- 生活スタイルの変容による疾患の増加
- 服薬アドヒアランスに対応した貼付剤ニーズの増加

### リスク

- 医療費・薬価削減による収益への影響
- 後発品との競争激化による環境の変化
- Withコロナ時代の受診抑制および新商品普及の遅れ

## 品質保証

GMPに準拠し、科学的に確立された方法で生産することで品質を保証し、医薬品の信頼性と安全性を確保します。

品質保証に関わる業務は、「生産や品質に関する工程表の作成」から「製品の検査・実験・評価」、「不具合の傾向分析」、「取引先の監査・指導」、「出荷後のお客さまへの対応」まで多岐にわたります。さらには、品質保証を確実にできるようにするための製剤の開発段階から生産段階への円滑な移行体制づくりや、OEM\*商品の製造委託先である企業の生産体制の管理・監査などを含め、社内外における品質保証に関連することにまで幅広く対応しています。

厳しい法令や自主規則の遵守状況を監視するコンプライアンス推進組織を社内にて設け、また、公的機関からも品質システムの査察を受けるなど、厳格な品質管理体制のもと、常に医薬品の品質と安全性の向上に努めています。

\*Original Equipment Manufacture（相手先ブランド名製造）



### 強み

- 研究開発から製造・販売に至る一貫した品質保証体制
- GMPに準拠した科学的に確立した方法での高品質な医薬品の生産
- 国内外のサプライヤーに対する品質監査体制
- 部門を超えて迅速かつ的確に対応できる安全管理体制

### 機会

- グローバル拠点への品質保証体制および安全管理体制の水平展開
- お客さまからの要望を反映した品質の改善
- 高い透明性による経営基盤の強化
- 適切な対応によるレピュテーション向上

### リスク

- 国内外での法規制の厳格化や変化への対応
- お客さまに影響を及ぼす製品事故の発生
- サプライチェーンでの品質問題の発生

# 久光製薬グループのDX推進

## DX基本方針の策定

久光製薬は、2022年9月グループ全体のDXを推進するにあたりDX基本方針を策定しました。企業使命である『「手当て」の文化を、世界へ。』とデジタル技術を融合し、ステークホルダーの皆さまに対して当社を変革するという想いを込めた基本方針としています。

## DX基本方針

### HDX for customer (Hisamitsu Digital Transformation for customer)

「手当て」の文化とデジタル技術を融合することで、世界中のお客様に革新的な商品・サービスをお届けし、持続可能な社会の実現に貢献する

## 【組織変革】

- ・組織体制
- ・人材育成
- ・働き方改革

## 【事業変革】

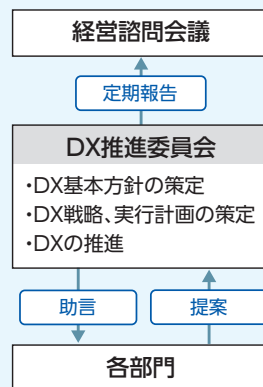
- ・AIによる探索活動【開発】
- ・スマート工場【生産】
- ・データ駆動型営業【営業】
- ・変革につながる業務効率化【全社】



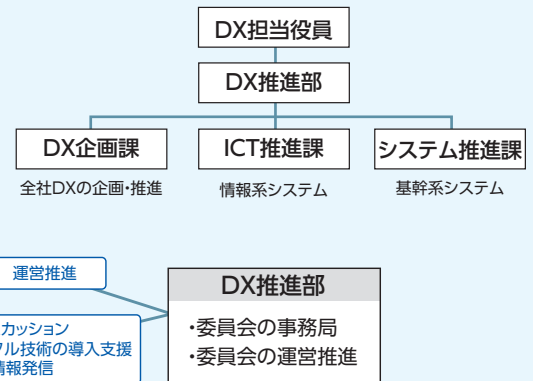
## DX推進体制の構築

デジタル技術および蓄積されたデータを利活用し、業務の効率化と生産性の向上を推進するために2022年3月より「DX推進部」を新設しました。また、全社のDXに関する基本方針、戦略および実行計画を策定・推進するためにDX担当役員を委員長、各部門の部門長クラスを委員とする「DX推進委員会」を設置しました。

### ■DX推進委員会の設置

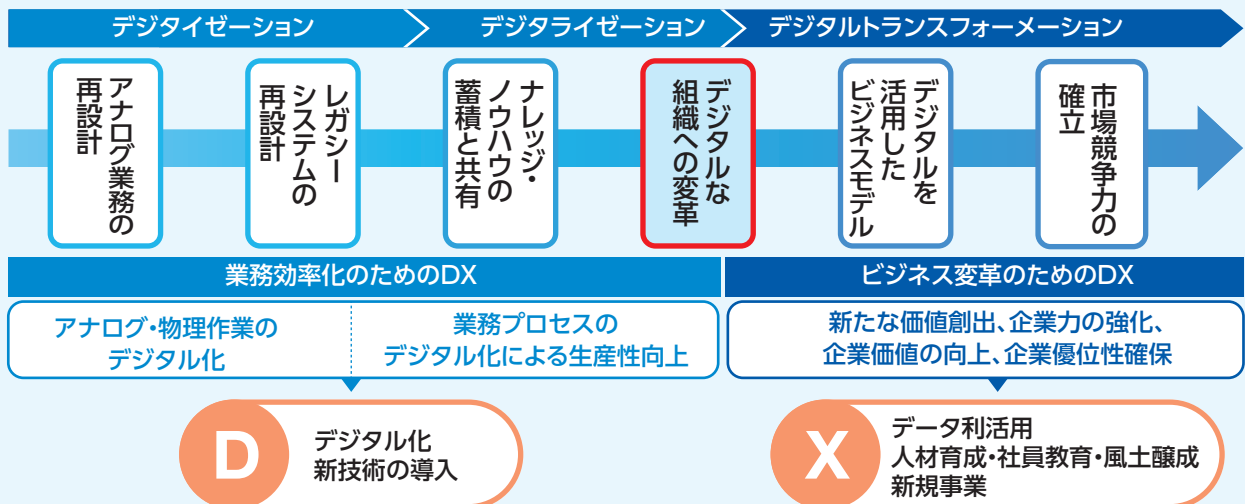


### ■DX推進部の新設



## DX推進のステップ

デジタルな組織へと変革していくことは、短期的な目標です。その先に、ビジネス変革のためのDXが見えてきます。当社は、まずデジタルな組織への変革を目指します。





## DX人材育成

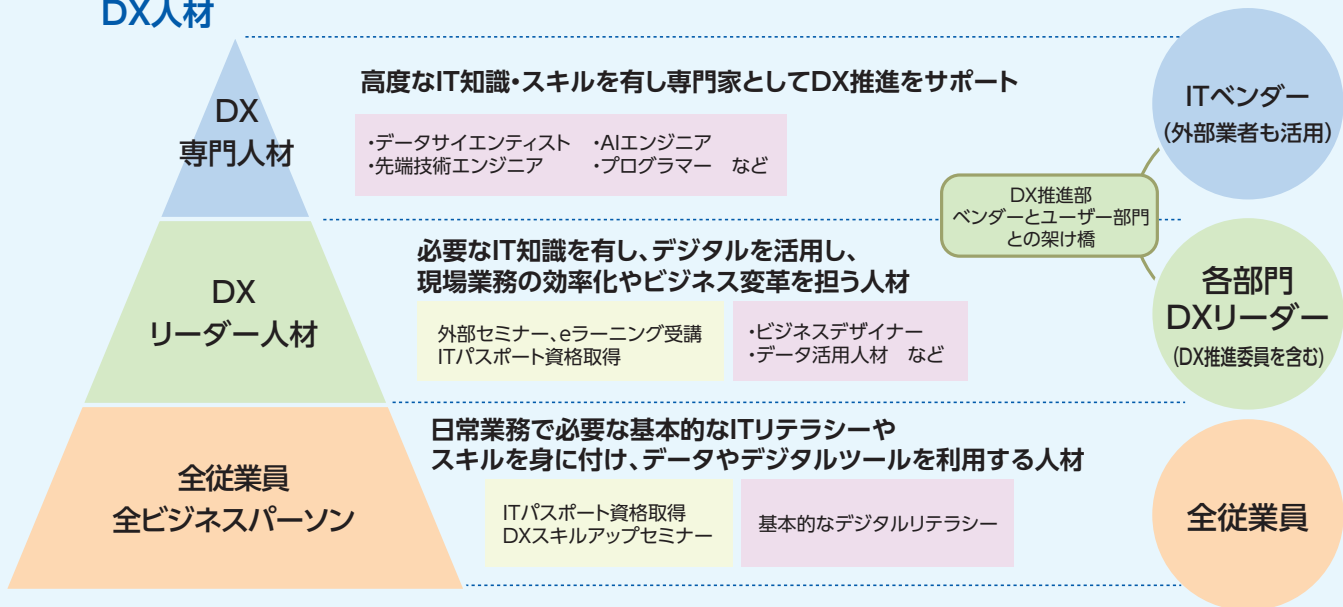
### DX人材育成の取組み

①従業員全体のデジタルリテラシー底上げ

②各部門におけるDXリーダー人材の育成

DX人材育成は、①従業員全体のデジタルリテラシー底上げ②各部門におけるDXリーダー人材の育成の2本柱で実施しています。従業員全体のデジタルリテラシー底上げのために、日頃抱えるデジタルにまつわる素朴な疑問、悩みについてテーマ化し、各テーマにおける課題の解決方法を学ぶHisamitsuDXスキルアップセミナーを実施しています。また、当社におけるDXリーダー人材とは、「必要なIT知識を有し、デジタルを利活用し、現場業務の効率化やビジネス変革を担う人材」のことです。このため、2年間で60名のDXリーダー育成を目標に「HDX人材養成スクール」をスタートさせています。

## DX人材



### DXリーダー人材の育成 (HDX人材養成スクール)

ビジネスをデザインできるレベルの人材

実現したいことの明確化・スケジュール化  
 自部門内のDX案件整理

- ① ITパスポート資格取得の推奨
- ② 資格取得者の中からDXリーダー人材を選抜
- ③ 特別講師による講義 + eラーニング受講

修了レポートを提出

DXリーダー人材に認定【2年間で60名育成】

- ・キャリアアップ
- ・当社のビジネスを変革するようなミッションを担う

### 「DX推進の取組み」

あらゆるビジネスの場面で、新たな価値を生み出すにはデータやデジタル技術の活用が必須です。

全社DX推進の体制として、DX推進部、DX推進委員会を新設し、基本方針、人材育成計画を定めました。

研究開発部門では、新研究棟において、生体(顔)による入退室管理を行うなど、積極的に最新技術を導入しています。また、営業部門はAIを活用した行動分析



取締役執行役員  
DX担当 瀧山浩二

をし、データ駆動型営業に取り組み、スタッフ部門においても、タレントマネジメントシステムや経営基盤DBを構築し、リアルタイムに意思決定ができる基盤が整いつつあります。引き続き、全社でDXの取組みを強化していきます。

# 久光製薬グループのサステナビリティ

久光製薬は事業活動を通じた「社会課題の解決」と「当社グループの持続的な成長」の好循環の実現を目指しています。そのために、当社グループが優先的に取り組むべき重要課題(マテリアリティ)を特定しました。マテリアリティへの取り組みを通じて、SDGs(持続可能な開発目標)の実現に貢献してまいります。

## 久光製薬グループのサステナビリティ方針

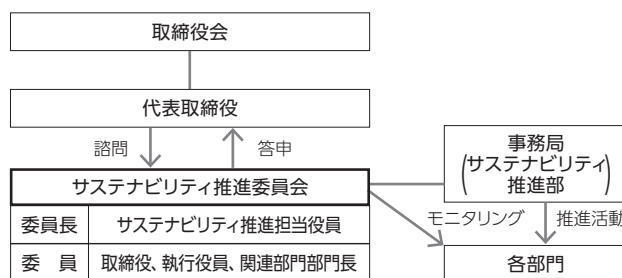
### 「手当て」は、笑顔をつくる。

久光製薬が大事にしていく文化は、「手当て」の文化です。  
 大切な人に手を添え、「がんばれ」、「元気になって」と、心を込めて癒やす。  
 「手当て」に込められているのは、相手への思いやりです。  
 それが「貼る」の原点であり、創業以来大切にしてきた、  
 いたわりの治療文化です。  
 「手当て」の文化を世界へ広げる一つの形は、  
 「貼る文化」を世界に広めることですが、当社の使命はそこにとどまりませ  
 ん。「手当て」の思いにあふれていて、お客様の満足にかなうことはサービ  
 ス、予防などであってもすべて当社が果たすべき使命です。  
 思いやりにあふれる「手当て」を通じて、幸せな笑顔づくりに貢献すること  
 で、社会課題の解決と自社グループの成長の好循環の実現を目指します。



## サステナビリティ推進体制

2021年1月、CSR推進委員会を発展させ、新たにサステナビリティ推進委員会を設置しました。サステナビリティ推進担当役員を委員長として、社内各部署のサステナビリティ推進委員により組織され、企業を取り巻く社会課題や環境の問題、さまざまなステークホルダーからの要請を踏まえ、久光製薬グループのサステナビリティ活動を推進しています。



## マテリアリティの特定プロセス

**Step1**  
社会課題の抽出

SDGs、SASBなどの国際的なガイドラインやサステナビリティ評価機関の調査項目を参考に、取り組むべき社会課題をリストアップしました。

**Step2**  
社会課題の優先順位付け

抽出された課題を「ステークホルダーが求める期待」と「自社事業におけるインパクト」の2軸でマッピングし、優先順位が高い項目に絞り込みを行いました。

**Step3**  
妥当性の確認

取締役、執行役員、関連部門部門長で構成されるサステナビリティ推進委員会にてレビューを実施し、妥当性の確認を行いました。

**Step4**  
マテリアリティの特定

経営諮問会議、取締役会での議論を経て、戦略的に取り組むべきマテリアリティを特定しました。今後、社内外の環境変化に応じて、定期的に見直しを検討していきます。

## 久光製薬グループのマテリアリティ(重要課題)

### 当社が目指す共有価値



## マテリアリティと関連するSDGs

■ マテリアリティの分類・具体的な内容は、WEBサイトに掲載しております。  
<https://www.hisamitsu.co.jp/sustainability/group-policy.html>

## KPIの設定および2022年度進捗

社会課題の解決、当社グループの持続的成長のために特に重要なマテリアリティには、中長期的に進捗を計測するための評価指標(KPI)を設定しました。2022年度の進捗は下記の通りです。なお、2023年度より「CO<sub>2</sub>排出量削減(スコープ1、2)」は久光製薬グループに、「サステナビリティ調達調査回答率」は久光製薬単体および生産拠点を持つ海外子会社に、それぞれ対象範囲を拡大しました。

また、「プラスチックの使用削減」「廃プラスチック再資源化率」を新たにKPIに設定し、社会課題の解決に取り組んでまいります。

マテリアリティ(重要課題)	KPI	2021年度実績	2022年度実績	範囲
・「手当て」の思いにあふれる商品・サービスの創出 ・「貼る文化」を世界へ広める 3 すべての人に健康と福祉を	手当ての思いにあふれる商品・サービスを創出する(貼付剤および手当ての思いにあふれる商品・サービス)	Rx:ジクトル <sub>®</sub> テープ(日本)、オラビ <sub>®</sub> 錠口腔用(日本) OTC:1アイテム(日本)、4アイテム(海外) その他:5アイテム(日本) 「Hisamitsu <sub>®</sub> いきいきOnline <sub>®</sub> 」で医薬品の取り扱い開始	Rx:モーラス <sub>®</sub> /パッチ40mg(香港)、 オブロック <sub>®</sub> 、Exパッチ(台湾) OTC:9アイテム(日本)、10アイテム(海外) その他:8アイテム(日本)、11アイテム(海外)	久光製薬単体、 海外子会社
	当社商品の販売国・地域数を広げる	一般用医薬品・その他:日本を含む33の国と地域 医療用医薬品:日本を含む9の国と地域	一般用医薬品・その他:日本を含む33の国と地域 医療用医薬品:日本を含む9の国と地域	久光製薬単体、 海外子会社
	環境、使いやすさに配慮した育業を行う(育業:商品改良、効能追加など)	<効能追加>フェントス <sub>®</sub> テープ <商品改良など> Rx:34商品(日本)、1商品(海外) OTCなど:50アイテム(日本)、5アイテム(海外)	<効能追加>ジクトル <sub>®</sub> テープ75mg、 エストラナ <sub>®</sub> テープ0.72mg・0.36mg <商品改良など> Rx: 34商品(日本)、3商品(海外) 累計:60商品(日本)、4商品(海外) OTCなど:9アイテム(日本)、11アイテム(海外) 累計:51アイテム(日本)、16アイテム(海外)	久光製薬単体、 海外子会社
環境経営の推進	CO <sub>2</sub> 排出量削減(スコープ1、2) 2030年度までに2013年度比で46%削減する。 対象:国内の全拠点	CO <sub>2</sub> 排出量 28.5%削減(2013年度比)	CO <sub>2</sub> 排出量 30.6%削減(2013年度比)	久光製薬単体
廃棄物の削減 1)工場から排出される産業廃棄物の削減 2025年度までに産廃率を2020年度比で1.5%削減する。 ※産廃率=産業廃棄物量/総生産量 2)容器包装リサイクル法に係る「家庭ごみ」の削減 2030年度までに2020年度比10%の削減 ※販売数量増減の影響は含まない。	産業廃棄物の産廃率 1.0%増加(2020年度比)	産業廃棄物の産廃率 3.0%増加(2020年度比)	久光製薬単体	
	家庭ごみ 10.2%削減(2020年度比)	家庭ごみ 10.8%削減(2020年度比)	久光製薬単体	
12 つくる責任 つかう責任 13 気候変動に具体的な対策を	サステナビリティ調達調査回答率 2025年度までにサステナビリティ調達調査の回答率を100%とする。 対象:一次サプライヤー、二次サプライヤー	回答率 90% 一次サプライヤー100% 二次サプライヤー79%	回答率 100% 一次サプライヤー100% 二次サプライヤー100%	久光製薬単体
12 つくる責任 つかう責任	製品回収ゼロ 毎年の製品回収をゼロとする。	製品回収 0件	製品回収 0件	久光製薬単体
	商品クレーム発生率 2025年度までに商品クレーム発生率を0.001%以下とする。	商品クレーム発生率0.0012%	商品クレーム発生率0.0010%	久光製薬単体
D&Iおよび働き方改革の推進	モラルサーベスコア(該当8項目:やりがい+働きやすさ) 2025年度までに8項目平均値を5.0P以上とする。	8項目平均値 4.66P	8項目平均値 4.59P	久光製薬単体
	女性管理職比率 2024年3月31日までに2021年3月末時点の1.5倍に引き上げる。	女性管理職比率 7.1%(2022年3月末時点) =2021年3月末比 1.13倍	女性管理職比率 7.9%(2023年3月末時点) =2021年3月末比 1.25倍	久光製薬単体
5 ジェンダー平等を奨励しよう 8 働きがいも経済成長も	入社9~11年目女性社員継続雇用割合 2024年3月31日までに継続雇用割合を45%以上とする。	継続雇用割合 40.7% (2022年3月末時点)	継続雇用割合 48.7% (2023年3月末時点)	久光製薬単体

# 環境

久光製薬グループは、全従業員が環境保全の重要性を認識し、環境面からも社会的課題の解決に取り組んでいます。研究開発から生産、販売プロセスが環境に与える影響を評価し、バリューチェーンにおける環境負荷低減(商品輸送におけるモーダルシフト等)に努め、豊かな地球環境の実現を目指しています。今後も積極的に商品や事業を通じた地球温暖化防止への取り組みを推進していきます。

## 久光製薬グループ環境方針

2023年8月に「久光製薬グループ環境方針」を策定しました。  
経営理念である「世界の人々のQOL向上を目指す」を実現するための基盤である地球環境の保全を経営の重要課題と位置付け、地球社会の一員としてグループ全体で環境経営を推進してまいります。

**久光製薬グループ環境方針** > <https://www.hisamitsu.co.jp/sustainability/environment/environment-03.html>

## 気候変動への対応

### ■ 脱炭素社会への貢献

久光製薬グループは脱炭素社会の実現のため「日本製薬団体連合会の低炭素社会実行計画」に参画し、CO<sub>2</sub>排出量削減目標を2021年12月に見直しを行い2030年度までに2013年度比で46%削減(スコープ1・2、対象:国内の全拠点)、2050年度までに実質ゼロを目指します。気候変動戦略において業界団体の立場と一貫性を持たせるため、気候変動に関する経済産業省、環境省、厚生労働省などの政府系主催のセミナーや、業界団体主催のセミナー等に参加し情報収集し内容を社内に共有しています。さらに、その内容について、当社の立場・考えに沿っているかを確認しており、また齟齬がある場合は、当社環境管理担当部門で協議したのち、サステナビリティ推進担当役員を委員長としたサステナビリティ推進委員会を通じて調整を図ります。このプロセスを通じて、当社の気候変動戦略と業界団体との活動を一致させています。

2022年度の実績は2013年度比で30.6%削減となりましたが、2030年度目標に向けたさらなる対策や効率的運用で目標に

向けて着実に環境負荷低減の活動を継続してまいります。

### ■ TCFDに基づく開示情報：シナリオ分析

当社は2022年5月に気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)に賛同表明し、同イニシアチブの提言に基づき、気候変動が事業にもたらす項目においてシナリオ分析を行いリスク(5項目)と機会(3項目)を特定し事業インパクト評価を行い開示し、さらに2023年3月には特定した項目を評価するための目標および対策を設定しました。シナリオ分析についてはサステナビリティ推進委員会が中心に行うとともに、短中期/長期におけるビジネスインパクト(移行リスク、物理的リスクおよび機会についての財務的影響度)および、これらビジネスインパクトへの対応方針や事業戦略について検討しました。その結果、炭素税および自然災害等に対してリスクがある一方、環境配慮型製品の需要拡大が機会として確認されたので、これらのリスクおよび機会の対策を優先的にまいります。

**TCFDに基づく情報開示** > <https://www.hisamitsu.co.jp/sustainability/environment/environment-01.html>

リスク・機会項目	評価	重要度評価		目標	対策	
		事業インパクト	時間軸			
リスク	炭素税導入の影響	大	スコープ1、2について2013年度比で2030年度46%削減、2050年度実質ゼロ達成のために再生可能エネルギー源への切り替えや空調設備更新でコストが増加する。	長期	エネルギーの安定調達によるレジリエンスの向上	
		大	主たる原材料(石油由来)に炭素税が付加され調達コストが増大する。	長期	調達コストの抑制	
	大	原料不足、植物の生育が悪くなるなどし、原料価格が上昇する。	長期	原料価格に左右されないサプライチェーン確立	研究開発段階から原材料調達を見据えた部門横断コミュニケーションにより安定調達を図る。	
	大	自然災害の深刻化・増加により主力製品の原料に関わるサプライヤーが被災、輸送網の寸断が頻発することにより主力商品の製品ができずに売上が減少する。	中期	原材料の安定調達推進	原材料の在庫確保や調達先との良好なエンゲージメントを図り、原材料の安定調達を進める。	
	大	環境に配慮した商品開発が進まないことにより、消費者のニーズの変化に応えられず、市場シェアが低下し売上が減少する。	中期	環境配慮型商品の開発推進	環境配慮型商品の開発・導入を進める。	
機会	環境配慮型商品の需要拡大	大	環境配慮の新商品の開発により、需要が拡大し、売上が増加する。	長期	環境配慮型商品の開発推進	環境配慮型商品の開発・導入を進める。
	レジリエンス	大	化石燃料から再生可能エネルギー源へ切り替えることにより、化石燃料の価格上昇によるコストへの影響を回避できる。	長期	化石燃料の価格上昇におけるコスト削減	再生可能エネルギーの導入を図る。
		大	生産設備メーカーと省エネ型設備開発に取り組み、エネルギーコストを低下させることで、レジリエンスを高める。	長期	既存製造設備の効率化	省エネタイプの機器導入を図る。

※時間軸の定義：短期～2025年、中期～2030年、長期～2050年



## CO<sub>2</sub>排出量の推移

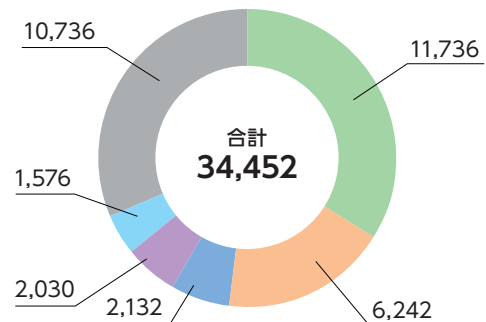
### 1 久光製薬グループ\*

2022年度のCO<sub>2</sub>排出量合計は34,452t。内訳は久光製薬単体(国内)が22,140t、国内子会社1,576t、海外子会社10,736t。特に海外子会社は生産量増加によりCO<sub>2</sub>排出量が増加傾向でグループ全体の31.2%を占めるため、今後は海外子会社のCO<sub>2</sub>削減対策を国内と共有して進め、削減効果を含めた検証を行い公開していきます。

\*久光製薬グループは国内子会社および海外子会社・営業拠点においてCO<sub>2</sub>排出量算定に与える影響の僅少な拠点(営業)は除外した久光製薬単体、国内子会社2社および海外子会社で製造所を有する4社からなります。

### 久光製薬グループ CO<sub>2</sub>排出量(t)

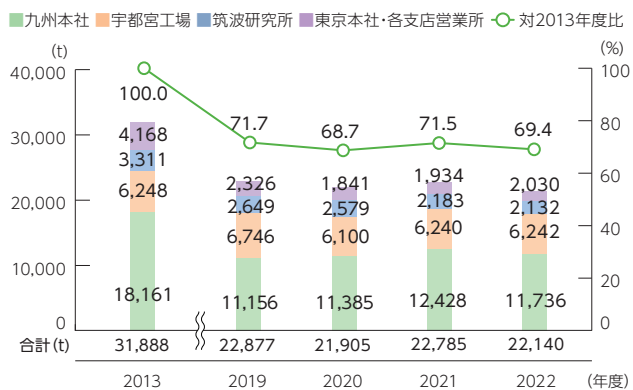
九州本社 宇都宮工場 筑波研究所 東京本社・各支店営業所  
国内子会社 海外子会社



### 2 久光製薬単体(国内)

2022年度は、鳥栖工場を含む九州本社は新商品発売および既存品の生産量が増加しましたが、省エネ対策(設備投資含む)の効果により事業所単体で前年度比5.6%の減少となりました。また、営業車をガソリン車からHV車へ更新することによりガソリン使用量が少なくなりCO<sub>2</sub>排出量の削減につながりました。今後も継続して太陽光パネル導入や製造設備・空調設備の省エネ機器へ切り替えおよび再生可能エネルギーの積極的導入を検討しCO<sub>2</sub>排出量削減に取り組んでいきます。

### 久光製薬単体(事業所毎)のCO<sub>2</sub>排出量(t-CO<sub>2</sub>)の推移



## サプライチェーンにおけるCO<sub>2</sub>排出量(スコープ1、2、3)

原材料調達・製造・物流・販売・廃棄等といった製造から消費までの一連のプロセスにおいて温室効果ガスが発生し、地球環境に影響を与えています。脱炭素社会の実現のために、自社だけではなくサプライチェーン全体でのCO<sub>2</sub>排出量削減が重要だと考えており、環境省のガイドラインに従ってサプライチェーン全体のCO<sub>2</sub>排出量を算定しています。

### サプライチェーンのCO<sub>2</sub>排出量

カテゴリ	2022年度排出量		備考	
	CO <sub>2</sub> (t)	比率		
スコープ1	直接排出	7,862	6.52%	算定範囲は久光製薬単体
スコープ2	間接排出	14,278	11.84%	算定範囲は久光製薬単体
スコープ3	購入した製品・サービス	49,823	41.30%	国内における原材料等の数量に排出原単位※を乗じて算出
	資本財	11,651	9.66%	医薬品事業における設備投資額に排出原単位※を乗じて算出
	Scope 1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	4,885	4.05%	購入電力、その他のエネルギーに排出原単位※を乗じて算出
	輸送、配送(上流)	2,234	1.85%	1次原料メーカーの製造所から当社工場、当社工場から物流センター、卸等までのトンキロを算出し排出原単位※を乗じて算出
	事業から出る廃棄物	2,433	2.02%	国内工場、研究所の一般・産業廃棄物の種類別排出量に排出原単位※を乗じて算出
	出張	340	0.28%	出張日数に排出原単位※を乗じて算出
	雇用者の通勤	271	0.22%	交通区分別の交通費支給額に排出原単位※を乗じて算出
	リース資産(上流)	-	-	
	輸送、配送(下流)	33	0.03%	卸からの平均配送距離と数量からトンキロを算定し排出原単位※を乗じて算出
	販売した製品の加工	-	-	
	販売した製品の使用	-	-	
	販売した製品の廃棄	26,818	22.23%	使用した原材料の量に排出原単位※を乗じて算出
	リース資産(下流)	-	-	
	フランチャイズ	-	-	
投資	-	-		
合計	120,628	100.00%		

\*環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算出のための排出原単位データベース(Ver.3.2)」に記載の値

## 環境

### エネルギー使用量の削減

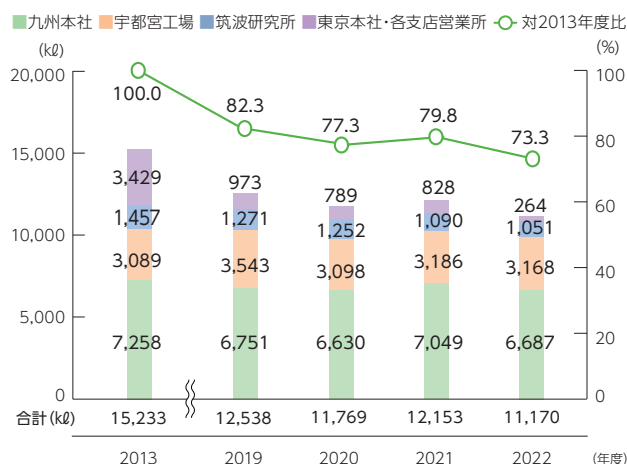
省エネ法(エネルギーの使用の合理化等に関する法律)に沿って使用量を算出しました。2022年度は前年度より全体(久光製薬単体)で8.1%の削減となりました。これは、九州本社が空調温度の設定、照明の節電管理および製造機器の効率的な運用を徹底したことおよび東京本社の電力をすべて再生可能エネルギーに変更したことが要因と考えています。今後も継続して再生可能エネルギー導入促進を含めてエネルギー使用量削減を図っていきます。

### フロン管理

「フロン類の使用の合理化および管理の適正化に関する法律」(略称「フロン排出抑制法」)に基づき、対象設備の台帳管理、簡易点検・定期点検、記録の作成、漏洩量の算定などを実施しています。

機器更新時には、ノンフロンや低地球温暖化係数冷媒を使用した機器の導入を進めています。今後も漏洩防止・地球温暖化対策に努めていきます。

各事業所のエネルギー使用量(原油換算値)の推移



## 環境負荷低減

### 環境会計

久光製薬では、環境施策に関わる投資や費用を定量的に把握し、その効果を知るため、環境省「環境会計ガイドライン」を参考に環境会計の集計を行っています。2022年度は前年と同様にCO<sub>2</sub>排出量削減による地球温暖化防止や省エネルギーを目的に「太陽光パネル新規導入」「吸収式冷凍機更新」「ボイラー燃料の都市ガス利用」や「生産稼働率の向上による節電」を推進しました。さらに、製品の薬袋、ケース、段ボールを縮小(エコ&コンパクト化)化する品目を増やし、積極的に資源の効率的利用を行っています。

また、コストは2021年度より「設備」「経費」と分けて記載し、年度の投資額を明確にしています。

### 環境保全コスト

(千円)

分類	2020年度	2021年度			2022年度		
		設備	経費	合計	設備	経費	合計
公害防止コスト	36,342	1,330	26,992	28,322	0	33,164	33,164
地球環境保全コスト	65,899	102,929	68,127	171,056	307,300	98,274	405,574
資源循環コスト	430,151	190,800	150,744	341,544	273,708	155,529	429,237
上・下流コスト	11,409	0	15,185	15,185	0	16,359	16,359
管理活動コスト	63,573	0	67,912	67,912	0	68,214	68,214
社会活動コスト	7,446	0	7,914	7,914	0	5,914	5,914
環境損傷対応コスト	547	0	523	523	0	488	488
その他	0	0	0	0	0	0	0
合計	615,367	295,059	337,397	632,456	581,008	377,942	958,950

対象範囲:久光製薬単体

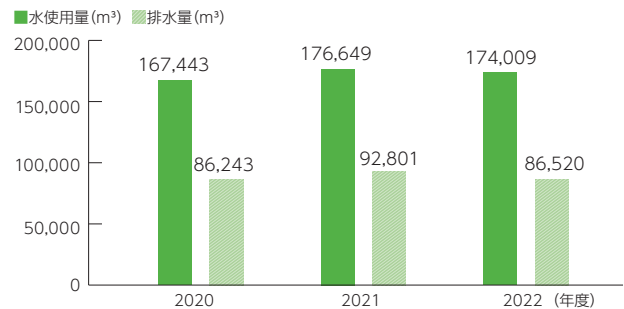
## 水資源の保全

事業活動を行う上で水資源は必要不可欠なものであり、限りある水資源を有効に活用し、環境負荷を低減することは重要であると考えています。水使用量ならびに排水量を適切に管理することで、水資源の保全を推進しています。

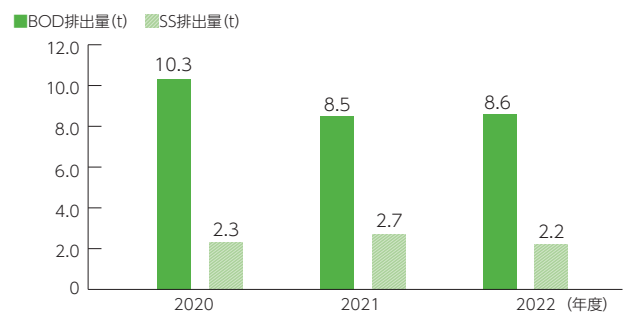
2022年度は生産設備に使用する冷却水の循環利用や季節に応じた空調設備の冷却方法を継続的に改善運用し、水使用量は前年度比で1.5%の減量となり、さらに排水量も減量となりました。今後はさらなる削減対策（設備投資および運用）を進めていきます。また、排水時は国や自治体が定める水質基準よりも厳しい自主基準を定め、水質を確認した上で排水しています。COD<sup>\*1</sup>やpH<sup>\*2</sup>などを常時監視し、有害物質による影響を未然に防ぐよう取り組んでいます。

- ※1 COD(化学的酸素要求量): 水中の有機物が、酸化剤によって酸化されるときに必要な酸素量を表した値
- ※2 pH(水素イオン濃度): 水の酸性、中性、アルカリ性を表す
- ※3 BOD(生物化学的酸素要求量): 水中の微生物によって有機物が分解されるときに消費される酸素量を表した値
- ※4 SS(浮遊物質): 水中に浮遊している直径2mm以下の粒子状物質の量を示したものの

### 水使用量および排水量



### 水質汚濁物質の排出量(BOD<sup>\*3</sup>とSS<sup>\*4</sup>)

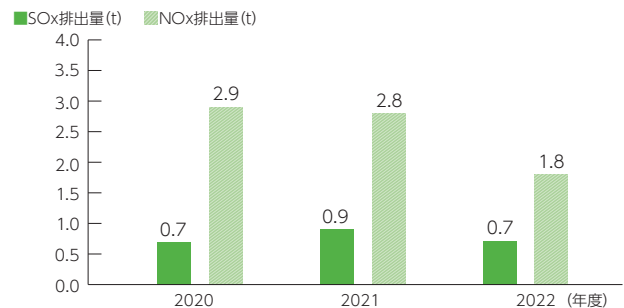


## 大気汚染物質の管理

ボイラーや自家発電機の稼働時に排出されるSOx(硫黄酸化物)、NOx(窒素酸化物)は大気汚染の原因となります。当社はこれらの汚染物質の低減を目的に設備投資を行い、燃料を重油から都市ガスへ順次変更しています。当社は大気汚染防止法で定められる基準よりも厳しい自主基準を設定し、これらの排出が基準値以下であることを確認しています。

- ※ SOx、NOxは環境負荷が大きい九州本社、宇都宮工場、筑波研究所の合計値です。

### 大気汚染物質の排出量(SOxとNOx)



## 特定化学物質の管理

久光製薬では、PRTR法<sup>\*5</sup>に基づいて化学物質を適切に管理しています。届出対象となる化学物質はトルエンとアセトニトリルの2種類であり、2022年度の取扱量はトルエンが3.7t、アセトニトリルが3.3tでした。今後も適正な利用と管理(保管および廃棄処理<sup>\*6</sup>)に努め、環境負荷低減に努めていきます。

また、アセトニトリルは原材料や製品の分析時に使用しますが、2022年度はアセトニトリルを使用しない新たな分析法へ切り替えが一部で実施できたため、使用量が削減できました。さらなる削減を目的に検討を進めていきます。

- ※5 PRTR法: 特定の化学物質について、環境への排出量を把握し、国に報告することを定めた法律
- ※6 廃棄処理:
  - ・廃液処理  
使用後の廃液は廃棄処理業者に委託して適切に処理しています。
  - ・燃焼処理  
一部の製造工程ではトルエンを含んだガスが発生します。ガスを冷却し廃液として回収せず、ガス燃焼装置(酸化分解方式)を用いて燃焼処理しています。

### PRTR 法対象物質の取扱量

(t)

		2020年度	2021年度	2022年度	
トルエン	取扱量	3.4	3.3	3.7	
	大気排出	0.2	0.2	0.2	
	廃棄処理	廃液処理	0.1	0.1	0.1
		燃焼処理	3.1	3.0	3.4
アセトニトリル	取扱量	3.8	4.3	3.3	
	大気排出	0	0	0	
	廃棄処理	廃液処理	3.8	4.3	3.3
		燃焼処理	0	0	0

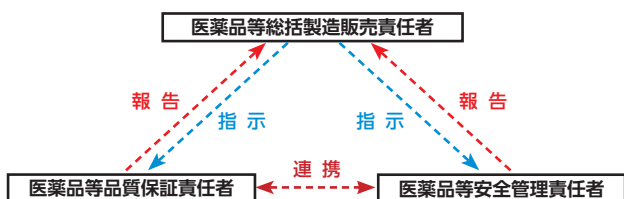
# 社 会

## お客さまとのかわり

久光製薬グループは「サロンパス®」の開発以来、お客さまのニーズにすみやかに対応し、商品開発・改良を続けてきたことと同時に、この貼付剤技術をはじめとしたTDDSの技術に磨きをかけ、医療用医薬品、一般用医薬品、スキンケア商品などさまざまな商品を生みだしてきました。今後は貼付剤による「貼る文化」を世界に広めることにとどまらず、「手当て」の文化を世界へ広げ、お客さまのニーズに即した商品をスピーディにお届けできるよう、国内外で研究開発を行います。「手当て」の思いにあふれた商品により「世界の人々のQOL向上を目指す」ことを常に考え、より効果的で安全性の高い商品・サービスを世界中に提供していきます。

### 商品の信頼性保証の取り組み

医薬品は生命に関わる商品であることから、その信頼性を確保するために研究・開発段階ではGLP<sup>\*1</sup>やGCP<sup>\*2</sup>、製造段階ではGMP<sup>\*3</sup>、販売後はGPSF<sup>\*4</sup>やGVP<sup>\*5</sup>など厳しい管理基準が設けられています。当社の信頼性保証本部は、商品開発の各段階における管理基準を中心に厳正に監査し、商品のライフサイクル全体をカバーする信頼性保証体制で最終的に商品の信頼性を確保しています。さらに当社のグローバル化に伴い、各国の最新の規制やガイドラインに対応するとともに、リスクアセスメントの範囲を拡大し、監査体制の強化を図っています。



- ※1 GLP : Good Laboratory Practice  
医薬品の安全性に関する非臨床試験の実施の基準。
- ※2 GCP : Good Clinical Practice  
医薬品の臨床試験の実施の基準。
- ※3 GMP : Good Manufacturing Practice  
医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準。
- ※4 GPSF : Good Post-marketing Study Practice  
医薬品の製造販売後の調査及び試験の実施の基準。
- ※5 GVP : Good Vigilance Practice  
医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器及び再生医療等製品の製造販売後安全管理の基準。

### 医薬品の開発・改良

#### 開発

久光製薬グループは、世界中の人々の「健康・安全・快適な生活」という根本的な願いに応えるため、TDDS製剤（貼付剤、塗布剤等の外用剤）の研究開発に取り組んでおります。薬物をTDDS製剤にすることにより、「適切な薬物血中濃度を長時間にわたり維持することができる」、「小児や高齢者など嚥下困難な患者さんへの薬物投与が可能になる」、「副作用が発現した場合にも剥がすまたは洗い流すことにより簡単に投与中断ができる」など診療科を問わず、幅広い医療ニーズに応えることができます。研究開発に当たっては、候補薬物の網羅的探索と積極的なアライアンスを推進することで、有用性の高いTDDS製剤の開発に努めています。さらに、高分子薬物やワクチンなどより幅広い薬物をTDDS化するためのマイクロニードルなど、新規基盤技術を駆使したTDDS製剤の開発によって、医療現場のニーズに合致した医薬品開発を行っています。

#### 改良

医薬品の改良は、「お客さまからのご意見(ニーズ)」、「最新の製造技術」、「研究開発の成果」を主要な観点としてお客さまのQOL向上を目指し目的に合った製剤のサイズ、形状の選定および利用回数の低減などに継続的に取り組んできました。

これまでつくる側と使う側の視点を中心となっていました。久光製薬グループとしてESG推進、SDGsに取り組む中で新たな視点も積極的に検討していくことが重要と考えています。今後も環境への影響を考慮し、CO<sub>2</sub>排出量削減を目的としたECO商品への改良に積極的に取り組んでいきます。また、研究開発・生産・営業からなる合同プロジェクトにて「製品仕様の標準化」も環境負荷低減の対策の一つとして進めています。加えて、オープンイノベーションの観点から、サプライヤーとの協業を進め、幅広い技術情報を活用しています。

### 医薬品開発における倫理的対応について

#### 倫理的・科学的な臨床試験の実施

臨床試験に参加される患者さんの人権や安全の確保を図るために、医薬品医療機器等法やGCPを遵守して治験実施計画書を作成するとともに、インフォームド・コンセントを患者さんからいただいています。また、「社内治験審査委員会」を設置し、社外の医学専門委員を交えて試験の倫理的および科学的な妥当性を評価しています。海外での臨床試験においてもICH-GCP<sup>\*</sup>を遵守するとともに、各国の規制要件やガイドラインに従って実施しています。

※ICH-GCP:  
日米EU医薬品規制調和国際会議(ICH)において合意された、治験・臨床試験の遂行に関する国際的なGCPガイドライン。

#### 動物福祉への倫理的配慮

久光製薬では動物福祉の精神を徹底し、動物福祉へ配慮した適正な動物実験が実施されるよう「動物の愛護及び管理に関する法律」に準拠した「動物実験指針」を制定しています。薬の有効性や安全性を確認する動物実験を行う場合、すべての実験を「動物実験委員会」で審査することを制度化しており、3Rの理念(Replacement:代替法の選択、Reduction:動物数の削減、Refinement:苦痛の軽減)のもと研究を進めています。動物実験の実施体制については、定期的な自己点検に加えて、第三者機関による審査を受け、動物実験実施施設認定を取得しています。今後もさらなる動物実験の適正化と動物福祉の維持・向上に努めていきます。



## TDDS技術で開発した医薬品:塗布剤

### アポハイド<sup>®</sup>ローション20%

1日1回就寝前に手掌に塗布することで効果を発揮する、日本初の特発性手掌多汗症治療剤です。本剤の有効成分であるオキシブチニン塩酸塩は、エクリン汗腺に発現するムスカリン受容体にオキシブチニンが結合することで抗コリン作用を示し発汗を抑制します。



皮膚科領域  
容量:4.5mL

## TDDS技術で開発した医薬品:貼付剤

### モーラス<sup>®</sup>テープ

ケトプロフェンを有効成分とする局所性の経皮鎮痛消炎剤(テープ剤)です。「腰痛症」、「変形性関節症」、「外傷後の腫脹・疼痛」、「筋肉痛」などの鎮痛・消炎、「関節リウマチにおける関節局所の鎮痛」の効能・効果を有します。貼付回数は1日1回です。



疼痛領域 製剤サイズ:140cm<sup>2</sup>(10cm×14cm)

### ジクトル<sup>®</sup>テープ

ジクロフェナクナトリウム(NSAIDs)を有効成分とする全身性の経皮吸収型持続性疼痛治療剤(テープ剤)です。

「各種がんにおける鎮痛」および「腰痛症、肩関節周囲炎、頸肩腕症候群及び腱鞘炎」の効能・効果を有します。全身性製剤であり、疼痛部位に連続して貼付する必要がないため、疼痛部位に限らず患者さんご自身が貼付可能な部位に貼ることができ、皮膚への負担の軽減が期待されます。



疼痛領域 製剤サイズ:70cm<sup>2</sup>(7cm×10cm)

### ハルロピ<sup>®</sup>テープ

ロピニロール塩酸塩を有効成分とする全身性の経皮吸収型ドパミン作動性パーキンソン病治療剤(テープ剤)です。安定した薬物血中濃度を維持し、脳内に存在するドパミン受容体を持続的に刺激することから、優れた効果の持続性が期待されます。貼付回数は1日1回です。

(販売:協和キリン株式会社)



神経内科領域 製剤サイズ:5.33cm<sup>2</sup>(23.2mm×23.2mm)

### エストラーナ<sup>®</sup>テープ

女性ホルモン・エストラジオールを有効成分とする全身性のテープ剤です。女性ホルモンの低下によって起こる顔のほてり、のぼせ、異常な発汗などの血管運動神経症状や骨吸収を抑制して骨密度を改善します。さらに不妊治療にも用いられます。2日に1回下腹部または臀部に貼付します。



産婦人科領域 製剤サイズ:9cm<sup>2</sup>(長径37.0mm、短径31.0mm)

## HELLO! eco!

環境への取り組みの原点は、「環境(eco)にいいこと始めよう!」という一人ひとりの思いから。この思いをいつまでも持ち続けられるよう、環境活動のスローガンを「HELLO! eco!」といたしました。久光製薬が定めるエコ基準をクリアした商品には、「HELLO! eco!」マークを環境省が定める環境表示ガイドラインによる環境説明文を併記した上で順次表示いたします。



背景の四角囲みで貼付剤を、エコロジーの「e」で笑顔をシンプルかつポジティブに表現しています。



1. モーラス<sup>®</sup>テープ20mg
2. モーラス<sup>®</sup>テープ40mg  
一次包装に医療用医薬品で初めて(当社調べ)リサイクルPET80%を採用
3. のびのび サロンシップ<sup>®</sup> フィット<sup>®</sup>  
新パッケージ(ポケシップ<sup>®</sup>)を採用し包材使用量を約80%削減

## 社 会

### 従業員とのかかわり

企業使命である『「手当て」の文化を、世界へ。』を具現化するためには、すべての従業員が仕事を通じて何ができるのか、何を実現したいのかを自ら考え、行動すること(=仕事の自分事(じぶんごと)化)が必要と考えております。そのためには、一人ひとりが仕事とプライベートの調和をとり、豊かな人生を築くことが重要であるとの認識の下、従業員の成長機会の創出と働きやすい職場づくりを通じて、働きがいを高め、従業員の自律したキャリア実現と社会課題の解決および当社グループの成長の好循環を実現してまいります。

#### 求める人材像と期待する発揮行動

求める人材像	期待する発揮行動
■ 新たなことにチャレンジすることが好き	■ 自ら考え、ビジョンを持って挑戦する
■ 当社の想いに共感し、やり遂げる	■ 「お客様第一主義」を実践する ■ 「手当て」することの良さをお伝えする
■ グローバルに活躍したい	■ 「手当て」の文化をまだ知らない国の方へ広める

#### 人材育成の考え方とありたい姿

人材育成の考え方	ありたい姿
■ 仕事を自分事化して自律的なキャリアを形成し、経営理念・企業使命の実現に意欲的に取り組む人材の育成	■ 会社は従業員に成長機会を提供し、従業員は主体的に取り組むことで、共に成長する好循環を生み出す

#### 成長機会の創出

「人材は互いに刺激しながらチーム一丸となって取り組むことで磨かれる」という考え方の下、長期的視点に立ち、当社のバリューチェーンを支える人的資本(専門性を持つ多様な人材)への投資を惜まず、経営理念・企業使命を実現するための原動力である従業員の能力向上を目指して組織的、計画的に人材育成に取り組んでいます。

また、近年の多様な価値観の変化に対応するために、従業員一人ひとりが自律した組織、自ら学ぶ環境を整備し、成長機会につなげるよう取り組んでいます。

#### 主体性を育む取り組み

##### ・自己申告制度

当社の成長と従業員自身が描くキャリアデザインの実現を両立するために、毎年、従業員は今後のキャリアプランや異動配置、会社に理解してもらいたいことなど自らの意思を自己申告として表明し、個々の事情や成長期待などさまざまな角度から検討し、適所適材の実現に努めています。

##### ・社内公募制度

社員の意欲・熱意を掘り起こし、従業員の自律したキャリア実現の契機とするとともに、当社が対応すべき課題解決につなげるために、社内公募を定期的実施しています。

##### ・社内ベンチャー制度

従業員自らが新たな事業を企画立案し、事業化を実現することを旨とした社内ベンチャー制度では、年齢や性別、経験年数を問わず、既存事業にとらわれない自由な発想を尊重し、新たな提案を促進する風土づくり、従業員と会社双方の成長機会の創出に努めています。

#### 新入社員の育成

入社後は、経営理念、企業使命、基本方針の理解や、主体的な行動を身に付けることに主眼を置いた新人研修を実施しています。また、先輩社員がトレーナーとなり新入社員が社会人として、企業人として成長することをサポートしています。

#### 次期管理職の育成

ステップアップ研修では、リーダーシップを発揮することを通じて、チームビルディングを体感し、次世代リーダーとしての自覚を促しています。

女性管理職育成研修として、ヒサミツ・ウィメンズ・リーダーシップ(HWL)研修を実施しています。各部門からの推薦のほか、意欲ある従業員を募り、コミュニケーションやリーダーシップ、セルフマネジメントに関する知識やスキルの習得に努めています。

これらの研修を通じて、部門横断での人脈形成や、職場内での行動変容につなげています。

#### グローバル人材の育成

グローバルでの事業展開の推進とともに、競争力を強化し優位性を確保するためには、グローバルで活躍できる人材育成が課題と捉えています。語学研修や異文化コミュニケーション、マネジメントスキルなどの習得・向上を目指した研修のほか、国内・海外各社から選抜された意欲ある従業員に対して課題解決方法を学ぶ機会を提供し、能力開発に努めています。この他、全従業員に対してTOEICの受験を支援するグローバルチャレンジ制度などを活用し、自己学習を支援するとともに、将来のグローバル人材候補の掘り起こしに取り組んでいます。

## デジタル人材の育成

必要なIT知識を有し、デジタルを利活用し、現場業務の効率化やビジネス変革を担う人材育成も今後の重要課題の一つです。そこで、2023年度より、各部門での変革を牽引するDXリーダー候補者を選抜・育成するほか、全従業員に対してITパスポートの取得推奨にも着手しています。

## 人事評価

日々の仕事への意欲の向上と自己成長を図るため、個人の成長度(行動管理)と会社に対する貢献度(目標管理)の2つの観点から、個々の活動を評価しています。

行動管理については上司との面談を通じて、毎年「高い成果を生み出すための行動を安定して発揮しているか」を確認しています。また目標管理についても評価期間のはじめに上司との面談をもとに目標を設定しています。期間終了後には自己評価を行い、上司との面談を通じて目標達成の度合いや今後の取り組みについて話し合い、さらなる成果の向上を目指します。

これらの評価は従業員の処遇に反映され、最終結果を従業員にフィードバックすることで、仕事に対する達成感につなげています。

## 男女賃金差異(2022年度)

	賃金差異
正規従業員	76.1%
パート・有期従業員	92.6%
全従業員	75.7%

## 働きやすい職場づくり

従業員一人ひとりが仕事とプライベートのバランスを取りながら、心身ともに健康で活力ある職場づくりを推進しています。また、出産・育児・介護などさまざまなライフイベントを迎えた従業員が継続して能力を発揮できるよう、働きやすい職場づくりに取り組んでいます。

## 多様な人材の活躍のために(D&Iの推進)

企業の根幹が「人」にあることを認識し、事業活動を通じて個々の能力が発揮され、自己実現を図るためには、個々の経歴や文化的背景、ライフステージの違いなどそれぞれの個性を尊重し、多様な人材の活用を促進することが、環境変化に迅速に適応できる組織づくりにつながるものと考えています。管理職研修や階層別研修など、社内研修の場で両立支援や多様な人材活用の重要性について啓発し、ダイバーシティへの理解を深めています。

## 在宅勤務制度

働き方の選択肢の一つとして2021年3月に導入し、従業員が自身の役割を果たすために効果的な働き方のベストミックスを考え、実践しています。

## 時差勤務制度

業務の都合に応じて、始業時刻の1時間前から2時間後までの範囲での繰り上げ・繰り下げを認めています。

## 年次有給休暇の取得促進

定時退社を促す「家族団らん・自己啓発の日」(毎週水曜日)や、年次有給休暇の取得を推奨する「家族の絆を深める日」(誕生日を含む年2回)、「WAKUWAKU連続休暇」(連続3営業日以上)の制定など、年次有給休暇を取得しやすい風土づくりに取り組んでいます。

## ・時間単位年次有給休暇制度

従業員からの意見をもとに、ワークとライフの双方をより充実させるための取り組みの一環として導入しています。年次有給休暇の柔軟な活用を可能にすることで、年次有給休暇取得率の向上、業務のさらなる効率化、育児・介護などを抱える従業員のサポート、優秀な人材確保等につながると考えています。

## 従業員データ

(各年度2月末時点)

		2020年度	2021年度	2022年度
従業員数	男性	1,130人	1,119人	1,070人
	女性	453人	468人	451人
	男女計	1,583人	1,587人	1,521人
女性管理職比率 ※各年度3月末時点		6.3%	7.1%	7.9%
育児休業取得者数		39人	39人	66人
男性育児休業取得率		0%	24%	50%
高年齢者雇用率		3.00%	3.18%	3.29%
障がい者雇用率		1.94%	1.99%	1.95%

# 社 会

## ■ その他

### 保養施設

従業員の保養施設として、大分県由布市で「湯布高原ヴィラ」を運営しています。この施設は、くじゅう連山を望む高台に位置し、宿泊施設と温泉、研修施設を備えています。従業員やその家族の保養の他、社員研修でも利用しています。

### 久光製薬クラブ

福利厚生活動の一環として「久光製薬クラブ」を運営しており、使用する設備の提供や資金面での支援を行っています。当クラブは、全国にスポーツ系・文化系の100を超えるクラブが活動してお

り、従業員が共通の趣味を通じ、年齢や部門を超えて交流を深めています。また、年間行事として体育行事および社員旅行を実施し、従業員の健康増進およびコミュニケーションの活性化に取り組んでいます。

### モラールサーベイ(従業員満足度調査)

組織の強みと課題を明らかにすることを目的として毎年実施しており、従業員の声をマネジメントや研修、職場環境の改善につなげることで、働き続けられる、働きやすい職場環境づくりを推進しています。

### 研修制度

階 層	階層別	ビジネススキル	テーマ別	自己啓発	職種別	その他
管理職	事業部 本部長以上		経営学研修			
	部 長	管理職研修	リーダーシップ 研修	eラーニング・英会話研修・資格取得支援	事業部・本部毎のテーマ研修(例マーケティング)	ライフプラン研修
	課 長	課長研修 新任管理職研修	ローカルシンキング研修 マネジメントゲーム研修	経営幹部育成 研修	通信教育・外部セミナー・eラーニング・英会話研修・資格取得支援	OJT研修
中 堅	5年目研修	リーダーシップ 研修	ビジネススクール派遣 (MBA)			
若 手	3年目研修	女性管理職 育成研修				
新 人	新人フォローアップ研修	ステップアップ 研修				
	新人研修					

### ライフイベントに関する制度

制度名	内容
結婚	結婚時勤務地申請制度 結婚時に配偶者との同居が可能なような勤務地の希望を申請できる制度
出産・育児	育児休業 産後休業後、子が1歳6か月に達するまで、または1歳に達した後の4月末までのうち、いずれか長い期間(ただし事情により最長2歳まで)休業できる制度
	マタニティ休暇制度 産前休業に入る前までの間、体調管理のための休暇を取得できる制度
	保育料サポート制度 認可外保育所に入所している子が3歳になるまで、保育料の一部を補助する制度
	育児短時間勤務制度 子が小学校3年生を終了するまでの間、一日最大2時間、勤務時間を短縮できる制度
	子の看護休暇 小学校に就学するまでの子を持つ従業員が、子の疾患看護のために休暇を取得できる制度
介護	介護休業 通算93日の範囲で、回数制限なく休業できる制度
	介護短時間勤務制度 利用開始から3年の範囲で、1日最大2時間、勤務時間を短縮できる制度
	介護休暇 要介護状態にある家族を介護する従業員が、介護や通院付き添いなどで休暇を取得できる制度
雇用	定年後再雇用制度 65歳を上限に、定年に達した従業員を再雇用する制度
	再雇用登録制度 育児や介護により退職する従業員が復職を望む場合、その希望を登録できる制度
生活	災害復旧資金及び 疾病治療資金貸付制度 居住する家屋または家財道具に被害が生じた場合、また本人を含む従業員家族に傷病が生じた場合、復旧あるいは治療資金を貸し付ける制度
	ボランティア休暇 ボランティア活動のための休暇制度
	持ち家援助制度 新規に持ち家を取得する従業員に、その費用を援助する制度
財形	従業員持株会 従業員の資産形成支援として、毎月の給与から自社株式を購入する制度(購入資金に対して、奨励金の援助あり)
	久光製薬株式会社 ほっとハート倶楽部 会員従業員と会社からの拠出金を運営基金として、社会貢献団体を支援



## 人権

久光製薬は、さまざまな地域や国の法令を遵守するとともに、人権を尊重し、社会に貢献する事業活動を行うことを責務と認識しています。人権デュー・ディリジェンスを継続的に実施し、世界の人々の人権の尊重に努め、持続可能な社会の発展と地球の持続可能性に貢献します。

### 人権に関する基本的な考え方

久光製薬は、国際連合の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき2018年3月に久光製薬人権方針を制定しました。すべての人々の基本的人権について規定した国際連合の「国際人権章典」（「世界人権宣言」、「市民的及び政治的権利に関する国際規約」、「経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約」）や、労働における基本的権利を規定した国際労働機関（ILO）の「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」における中核的労働基準に加え、世界医師会の「ヘルシンキ宣言」など（以下総称して「国際的な人権の原則」）に謳われる人権を尊重します。これらの人権は、当社のすべての役員、従業員や当社のビジネスパートナーに加え、当社の製品・サービスに関係するすべての人々において保護・尊重されるべきものです。これらの人々の人権が尊重されるために、当社は人権への負の影響を引き起こしたり、助長することを回避し、そのような影響が生じた場合にはこれに対処します。また、取引関係によって当社の事業、製品・サービスと直接的につながっている人権への負の影響を防止または軽減するように努めます。

本方針は、当社が人権尊重についての基本的な考え方を規定した「久光企業憲章」の内容を、より具体的に事業活動に組み込むためのものです。本方針が理解され効果的に実施されるよう、当社はすべての役員、従業員に対して引き続き適切な教育と研修を行っていきます。

#### 久光製薬 人権方針

[https://www.hisamitsu.co.jp/company/pdf/Human\\_rights\\_Policy.pdf](https://www.hisamitsu.co.jp/company/pdf/Human_rights_Policy.pdf)

### ハラール対応

久光製薬は、インドネシア、マレーシアなど、多くのイスラム教徒が住む国や地域に事業を展開しています。イスラム教徒の人々が安心して当社の商品を使用することができるように、社内にはハラール対応チームを設置し、宗教や各国・地域の生活に配慮した商品づくりを推進しています。

※ハラール:イスラム法において合法的なもののこと

インドネシア、  
2022年1月14日発売



### 英国現代奴隷法への対応

英国現代奴隷法ステートメントを当社WEBサイトに開示しています。

久光製薬は、事業およびサプライチェーンにおける奴隷労働や人身取引の防止を含む、国際的に認められた人権の尊重に努めます。

#### 英国現代奴隷法ステートメント

<https://www.hisamitsu.co.jp/company/pdf/Statement.pdf>

### サステナビリティ調達について

2021年度から、当社国内工場製造品における一次サプライヤーおよび二次サプライヤーに対して、人権と労働、安全衛生、環境、コンプライアンスについての現状把握およびリスク評価のために、Web形式のSAQ（自己チェックシート）を毎年実施しています。また、2022年度には久光インドネシアでも工場製造品における一次サプライヤーおよび二次サプライヤーに対するSAQを開始しました。今後は、他の海外子会社でもサプライヤーに対する人権リスクの評価を行う計画です。

### 人権尊重責任の実行

人権デュー・ディリジェンスの実施	久光製薬は、人権尊重の責任を果たすために、久光製薬の事業活動に関連する人権への負の影響を対象として、人権デュー・ディリジェンスを継続的に実施します。
ステークホルダーとの対話と協議	久光製薬は、人権に関する外部専門家等の知識を活用し、ステークホルダーとの有意義な対話と協議を行います。
体制・責任者	久光製薬は、本方針を実行するために必要な体制を構築し、責任者を明確にすることにより、人権への負の影響の評価結果を踏まえた適切な措置を行います。
是正	久光製薬が人権に対する負の影響を引き起こした、または助長したことが明らかとなった場合、適切な手段を通じてその是正に取り組みます。
情報開示	久光製薬は、是正の実施状況をモニタリングし、これらの取り組みの推進状況等を定期的に開示していきます。
適用法令	久光製薬は、事業活動を行う各国・地域で適用される法令を遵守します。ただし、各国・地域の法令と、国際的な人権の原則とが相反する場合には、国際的な人権の原則を最大限尊重する方法を追求していきます。

# 社 会

## EHSマネジメント

### EHS方針

EHS方針達成のため、九州本社および宇都宮工場においてEHS目的・目標を設定し、全部門従業員をあげてEHSマネジメントを推進します。また、EHS目的・目標を定期的に見直し、必要に応じて改定し、継続的な改善を行います。

### 九州本社及び宇都宮工場 環境安全衛生 (EHS) 方針

#### 【環境方針】

1. 省資源、省エネルギー、廃棄物削減を積極的かつ果敢に推進します。
2. 原材料、機器、設備の購入にあたっては、環境への影響を十分に配慮します。
3. 商品の開発、改良にあたっては、環境にやさしい商品づくりを目指します。
4. 環境関連の法規及び協定等を遵守するとともに、環境の汚染防止に努めます。
5. 地域社会における環境保全活動に積極的に参画し、地球環境の保全に貢献します。
6. 環境保全活動の成果を確実なものにするため、従業員の理解と認識を高める教育を行います。

#### 【安全衛生方針】

1. 従業員が、安全で安心して働ける環境づくりを優先課題とし、従業員がいそいそと働く、「働きがいのある職場」を目指します。
2. 研究開発、生産、営業をはじめ、すべての事業活動において、安全衛生上のリスク低減活動を積極的に推進し、労働災害等の事故防止と従業員の疾病の予防・健康の保持増進に努めます。
3. 商品の開発、改良及び技術開発にあたっては、安全衛生に配慮します。
4. 労働安全衛生関連の法規及び協定等を遵守するとともに、労働安全衛生の管理水準の向上に努めます。
5. 従業員参加型の内部コミュニケーションを推進するとともに、情報公開等の外部コミュニケーションに努めます。
6. 自然災害等の緊急事態に備えた緊急時対応訓練を継続的に実施します。
7. 地域社会の安全衛生の向上に貢献します。
8. 安全衛生活動の成果を確実なものにするため、従業員の知識向上と理解を高める教育を継続的に実施します。

### EHSマネジメント体制

久光製薬は、環境と労働安全衛生を管理するために、EHS管理委員会および安全衛生委員会を設置し、これらの委員会を統括管理するため、統括EHS管理責任者を設置しています。定期的に委員会を開催し中期目標設定および実績報告、リスクと機会の抽出、マネジメントシステムの運用等について協議しEHSの効率的な運用に努めています。

### EHSの取り組み

#### 環境への取り組み

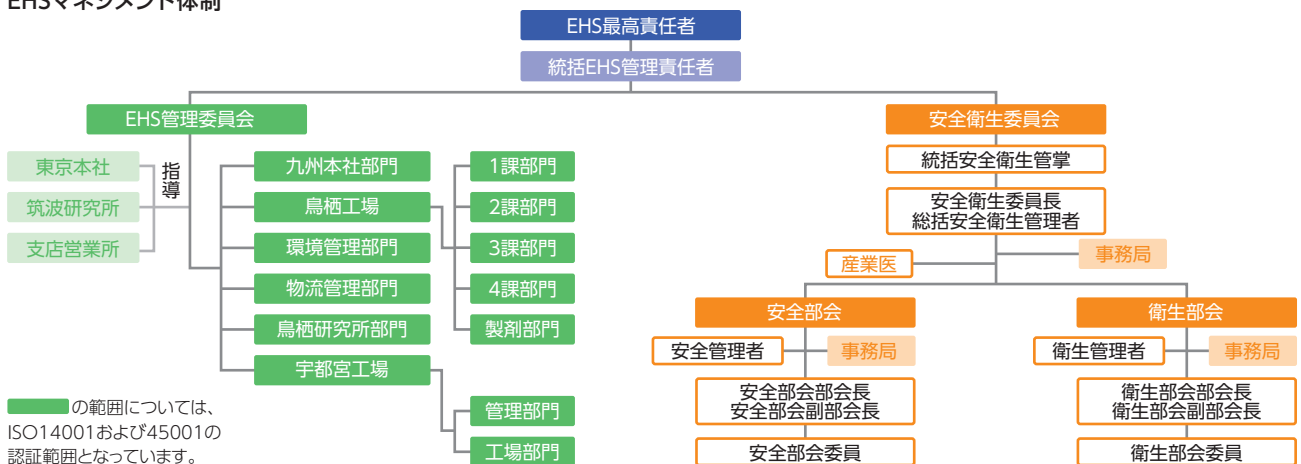
社会的な環境課題である気候変動の緩和やサーキュラーエコノミー(循環型経済)の推進などに対して、当社は、省資源、省エネ

ルギー、廃棄物削減などを単年・中期目標として掲げ、環境保全に取り組んでいます。

#### 労働安全衛生への取り組み

- 労働災害を未然に防止するために、職場における危険源特定やリスクアセスメントなどによるリスク管理を推進しています。また、従業員への周知と理解を高めるために、継続的な教育を行っています。
- 従業員の健康と働きやすい職場環境づくりのために、職場巡視による作業環境の改善や従業員の有休取得の推進を環境と同様に、単年・中期目標を設定し取り組んでいます。

### EHSマネジメント体制



## EHS目標および実績 (2022年度)

EHS方針	単年度目標 (2022年度)	2022年度主な実績	単年度目標 (2023年度)
省資源	① 今期の活動において省資源化に繋がるテーマを1テーマ以上推進する。 (目標を達成したテーマの割合80%以上) ② 水資源の効率的な使用を推進する。	① 商品のロス低減などの省資源化に繋がる21テーマに従い活動した。 ② 熱源の運用方法を変更し、運用方法変更前(2016年度)と比べて約38%を削減。	① 今期の活動において省資源化に繋がるテーマを1テーマ以上推進する。 (目標を達成したテーマの割合80%以上) ② 水資源の効率的な使用を推進する。
省エネルギー	① 九州本社および宇都宮工場のエネルギー原単位を2021年度実績に対して1%以上削減する。 ② CO <sub>2</sub> 排出量を2013年度の実績に対して28%削減する。 ③ エネルギー効率を向上させる取り組みを推進する。	① 九州本社および宇都宮工場のエネルギー原単位は、2021年度実績に対して3.2%削減した。 ② 2013年度の実績に対して33.4%削減した。 ③ A-5棟空調設備蒸気レス化工事を行った。 A重油使用量を削減することが出来る。	① 九州本社および宇都宮工場のエネルギー原単位を2022年度実績に対して1%以上削減する。 ② CO <sub>2</sub> 排出量を2013年度の実績に対して515.4[t-CO <sub>2</sub> ]削減する。 ③ エネルギー効率を向上させる取り組みを推進する。
廃棄物削減	今期のカイゼン活動のロス低減テーマに従い活動する。	工場のロス低減などの廃棄物削減に繋がる16テーマに従い活動した。	今期のカイゼン活動のロス低減テーマに従い活動する。
グリーン調達	① 環境負荷の小さい原材料、建築資材および設備機器の使用を推進する。 ② 輸送で発生するCO <sub>2</sub> 排出量の削減を推進する。 ③ 原材料の購入については、環境に配慮した購入先の選定を継続する。	① 事務用品のグリーン購入率90%以上を達成した。 ② モーダルシフトを推進し、鳥栖工場においては前年度比12%の増便となった。 ③ 製造委託先が、環境、および安全衛生に配慮した事業活動を行っているか、調査を実施し、状況を確認した。	① 環境負荷の小さい原材料、建築資材および設備機器の使用を推進する。 ② 輸送で発生するCO <sub>2</sub> 排出量の削減を推進する。 ③ 原材料の購入については、環境に配慮した購入先の選定を継続する。
環境・労働安全衛生関連の法規等の遵守と環境汚染予防	環境・労働安全衛生に係る法令を遵守するとともに、環境測定データの自主基準違反ゼロを維持する。	環境測定データの自主基準違反はゼロであった。	環境・労働安全衛生に係る法令を遵守するとともに、環境測定データの自主基準違反ゼロを維持する。
環境にやさしい商品づくり	① 商品の研究開発過程において、環境影響(省資源、分別、有害物質の不使用等)への評価を行い、環境にやさしい商品づくりを推進する。 ② 環境に配慮した製品仕様設計(HELLO! eco!)を推進する。	① 商品の研究開発過程において、アセスメントを6件実施し、環境影響の低減に繋がった。 ② エコ&コンパクト仕様の設計・製品化を行い、使用する原料を削減した。	① 商品の研究開発過程において、環境影響(省資源、分別、有害物質の不使用等)への評価を行い、環境にやさしい商品づくりを推進する。 ② 環境に配慮した製品仕様設計(HELLO! eco!)を推進する。
地域社会における環境保全活動	① 地域社会における環境保全活動を実施する。 ② 生物多様性保全を継続する。 ③ 久光製薬株式会社ほっとハート倶楽部を通じて環境団体へ寄付する。(5件以上)	① 事業所周辺地域の美化活動の実施および自治体主催の美化活動に参加した。 ② 生物多様性保全活動に、2回参加した。 ③ 久光製薬株式会社ほっとハート倶楽部を通じて、8件の環境団体へ寄付を行った。	① 地域社会における環境保全活動を実施する。 ② 生物多様性保全を継続する。 ③ 久光製薬株式会社ほっとハート倶楽部を通じて環境団体へ寄付する。(5件以上)
環境・安全衛生マネジメントシステムの継続的改善	① EHSマネジメントシステムの継続的改善と効率化を推進する。 ② EHS監査による運用改善を推進する。	① 目標立案→実行→マネジメントレビュー→是正のマネジメントサイクルを回し、継続的改善と効率化を推進した。 ② 年2回(5月と9月)のEHS監査を実施した。	① EHSマネジメントシステムの継続的改善と効率化を推進する。 ② EHS監査による運用改善を推進する。
労働災害の防止	① 安全統一ルールに基づいた巡視・作業者へのヒアリングを定期的実施し、労働災害低減活動を推進する。 ② 危険源の特定とリスクアセスメントを継続して実施し、リスク低減活動を推進する。(リスクアセスメントにおける評価レベルⅣを0にする。)	① リスクアセスメントを年1回実施し、新たに危険源を抽出。安全衛生委員会、安全部会により安全パトロールを実施。リスク低減活動を推進した。 ② 週ごとにローテーションで職場巡視を行い、労働災害低減活動を推進した。	① 安全統一ルールに基づいた巡視・作業者へのヒアリングを定期的実施し、労働災害低減活動を推進する。 ② 危険源の特定とリスクアセスメントを継続して実施し、リスク低減活動を推進する。(リスクアセスメントにおける評価レベルⅣを0にする。)
従業員の健康づくりと安心して働ける職場環境づくりの推進	① 職場環境および作業環境の改善を行う。 ② 残業の削減と有休取得の推進を行う。	① 毎週水曜日にノー残業Dayの社内放送を実施。 ② 連続3日間の休暇取得の管理を実施し、未取得者には取得を促した。	① 職場環境および作業環境の改善を行う。 ② 残業の削減と有休取得の推進を行う。
環境および安全衛生の教育訓練の推進	① 安全管理および衛生管理に関する教育を計画的に実施する。 ② 環境に関する教育を計画的に実施する。	① 安全管理および衛生管理に関する各10テーマの教育を実施した。災害時の避難や緊急対応の訓練のため、防災訓練を年2回実施し、各職場においても業務に係る緊急事態対応訓練を行った。	① 安全管理および衛生管理に関する教育を計画的に実施する。 ② 環境に関する教育を計画的に実施する。

## 監査

EHSマネジメントシステムが、ISOの要求事項に適合して作成され、かつ適正に運用されていること、関連する法令が遵守されていること、マネジメントシステムが当社の活動に対して有効なパフォーマンスとして効果をもたらしていることを中心に監査を実施しています。

### 外部監査

ISO14001および45001のマネジメントシステムの適正運用については、外部の認証機関が審査しています(年1回実施)。

### 内部監査

ISO14001および45001で定められた社内規定、パフォーマンスに対して自己点検を実施し、システムの適合性や順守状況を確認しています(年2回実施)。



## 社 会

### 地域社会とのかかわり

久光製薬は、事業活動に加え、さまざまな社会課題の解決に取り組むことが重要であると考えています。地域社会に密着したNPO法人や市民団体を人的・物的資源で支援し、協働することで少しでも社会課題の解決につなげたいと考えています。また、財団の支援を通じて、医学・薬学の振興や啓発を図っています。

#### ■ スポーツイベントの支援

久光製薬では、スポーツイベントへの協賛を通じて健全な社会の発展と人々の健康づくりを支援しています。2022年度は2022女子世界選手権(バレーボール)をはじめ、市民マラソンやスポーツクライミングなど、各地でさまざまなスポーツイベントへの協賛を行いました。

#### ■ TEAM JAPANオフィシャルパートナー

久光製薬は2023年3月に、TEAM JAPANオフィシャルパートナー(外用鎮痛消炎剤、筋肉疲労ケア製品、医療用サポーター)に決定いたしました。当社は契約カテゴリー商品を通じて、アスリートの皆さまや市民スポーツを楽しむ多くの方はもちろんのこと、日常生活においても皆さまそれぞれの「全力」を発揮できるように「手当て」のチカラで、体の外側からのサポートをしてまいります。



#### ■ 自動車安全運転への取り組み

久光製薬では自動車安全運転に対する意識を高め、交通事故を防止するための取り組みとして、営業車両にテレマティクス・ドライブレコーダーを搭載しています。また、自動車学校と連携し運転研修を実施するなど、事故に遭わない、起こさないための教育にも注力しています。

#### ■ ベトナムでの無料健康診断実施

久光ベトナムでは、サロンパス®の日の取り組みの一つとして、無料の健康診断を実施しました。健康診断ができるサロンパスカーでベトナム全国9か所を訪問し、全国で3,540名のお客さまが受診されました。



#### ■ 久光製薬株式会社ほっとハート倶楽部

2007年、創業160周年の記念事業の一環として、マッチングギフト制度「久光製薬株式会社ほっとハート倶楽部」を設立しました。当倶楽部の趣旨に賛同した従業員による拠出金と、当社からの同額の拠出金を運営基金として、国内外で活動しているNPO法人や市民団体を支援しています。2022年度は自然環境保全や子育て支援、国際協力等さまざまな活動を行う全国39団体に寄付を実施しました。設立当初からこれまでの寄付先は延べ563団体にのびります。



#### 2022年度寄付金贈呈先(一例)

寄付先	主な活動内容
認定特定非営利活動法人 えどがわエコセンター	自然環境の保護
ヘルプ・ネパール・アソシエーション・ジャパン	国際協力
特定非営利活動法人 いしかわフードバンク・ネット	フードバンク・フードドライブ事業
NPO法人要約筆記ものせき	聴覚障がい者支援
NPO法人川越子育てネットワーク	子育て支援
認定NPO法人難民を助ける会 (AAR JAPAN)	難民支援、国際協力
特定非営利活動法人 BOND & JUSTICE	被災地の復興支援



## 災害支援活動

2020年1月31日に、日本赤十字社と「災害時における支援協力に関する協定」を締結しました。この協定を結んだことにより、災害発生時の物資提供や義援金による支援をより迅速に行うことが可能になりました。

2023年2月にトルコ南部で発生した地震に対しては、被災者支援のため、救援金500万円(久光製薬400万円、久光製薬株式会社ほっとハート倶楽部100万円)を、社内募金と合せて日本赤十字社へ贈呈しました。

支援活動	概要
海外たすけあい街頭募金	日本赤十字社が毎年12月に主催する海外助け合い募金に1996年から協力しています。2022年12月1日から12月25日の間、全国16か所で総勢286名の社内ボランティアによる募金活動を実施し、日本赤十字社へ寄付しました。
献血活動	九州本社および宇都宮工場では年に2回、血液センターの献血バスを招き、献血活動を実施しています。毎年多くの従業員が積極的に活動に参加しています。
国内外の災害支援活動	2022年度は令和4年8月3日からの大雨災害による被災者支援のため、「久光製薬株式会社ほっとハート倶楽部」より100万円の義援金を贈呈しました。

## 財団支援

### 公益財団法人 中富健康科学振興財団

当財団は、久光製薬元会長・故中富正義氏による私財の提供および久光製薬株式会社からの創業140周年を記念した資金提供により設立されました。健康増進に関する科学研究助成を行うことにより、国民の健康の維持・増進を図り、活力ある豊かな経済社会の実現に寄与することを目的として活動しています。2022年度は88名に対して1億1,950万円を助成しました。

### 公益財団法人 中富記念財団

久光製薬創業145周年記念として、1995年に設立された「中富記念くすり博物館」(佐賀県鳥栖市)は、2010年より当財団にて運営しています。佐賀県製薬業の礎となったくすりに関する産業文化を後世の人々に伝え、くすりの知識や歴史・文化を学べる場として皆さまに親しまれています。

### 公益財団法人中富スポーツ振興財団

当財団は、スポーツ団体の行う活動、スポーツ大会、選手および指導者の育成に対する助成を行い、スポーツの普及・振興、競技力の向上を通じて、心身の健全な発達および豊かな人間性を涵養することに寄与することを目的としています。2019年7月に一般社団法人中富スポーツ振興財団として設立し、2020年3月に公益財団法人の認定を取得しました。2022年度は、17団体17事業に1,039万8千円の助成を行いました。

## ウクライナへの人道支援

ロシアによるウクライナ侵攻をうけ、2022年4月に、ウクライナへの人道支援を行いました。

ウクライナで被害に遭われた方々や、その周辺地域へ避難を余儀なくされている方々を支援するため、日本赤十字社を通じて、1,000万円の寄付を実施しました。

また、ウクライナ政府が要望する医薬品リストに基づき、医薬品の寄付も行いました。

今般のウクライナ情勢に対して深く憂慮するとともに、ウクライナおよび周辺地域の平和と安全が1日でも早く回復することを願っております。

## 宇宙生活/地上生活の課題解決商品 「Fixpace®(フィクススペース)」 国際宇宙ステーションに搭載

JAXAが公表した「Space Life Story Book」では、宇宙での生活課題の一つとして、無重力空間における「物の紛失・散乱を減らすこと」が挙げられています。その課題を解決するため、当社が永年培ってきた貼付剤の技術を用いて壁やテーブルに貼付するだけで、ボールペンやナイフ・フォークなどの食器まで簡単に固定することができる「Fixpace®」の開発を行いました。

「Fixpace®」は2022年10月6日に打ち上げられた若田宇宙飛行士が搭乗したクルードラゴン宇宙船(Crew-5)に搭載されました。



## キッザニア福岡「医薬研究所」パビリオン出展

久光製薬はK CJ GROUP 株式会社(以下、K CJ GROUP)が企画・運営する「キッザニア福岡」において、当社がオフィシャルスポンサーとなる「医薬研究所」パビリオンを2022年9月21日にオープンしました。

当社とK CJ GROUPは、「医薬研究所」パビリオンでの体験を通して、子ども達に研究を重ねて開発された商品が世の中に出る「モノづくり」の楽しさを肌で感じてもらうとともに、本体験が実社会で生きる力を育むための学びの一助となることを期待しています。



© K CJ GROUP

# コーポレート・ガバナンス

久光製薬では、株主をはじめ顧客・従業員・地域社会等の立場を踏まえた上で、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うための仕組みとして、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な課題として位置付け、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することを重要な施策と位置付け、機構改革を実施しています。

こうした考えに基づき、これまで取締役会の機能強化と迅速な意思決定を図ることを目的とした取締役員数の適正化を行うとともに、業務執行における役割責任の明確化を目的とした執行役員制度の導入を実施してまいりました。

今後も、企業活動に際しては、透明性の向上およびコンプライアンスの遵守と企業倫理の高揚に努め、良き企業市民としてステークホルダーの皆さまとの信頼関係を高めていきます。

## ■ 役員一覧 (2023年10月1日現在)

### 取締役



代表取締役社長  
中富 一榮



専務取締役執行役員  
人事・研究開発・企業戦略管掌  
杉山 耕介



常務取締役執行役員  
グローバル事業統括長  
齋藤 久



取締役執行役員  
法務部 部長  
兼 生産環境担当 兼 信頼性保証担当  
兼 コンプライアンス担当  
堤 信夫



取締役執行役員  
内部統制担当  
兼 国内子会社担当  
村山 進一



取締役執行役員  
社長室 室長 兼 DX 担当  
兼 サステナビリティ推進担当  
瀧山 浩二

### 社外取締役



社外取締役  
(非常勤)  
安西 祐一郎



社外取締役  
(非常勤)  
松尾 哲吾



社外取締役  
(非常勤)  
渡邊 珠子

### 監査役



監査役  
中富 舒行



監査役  
平野 宗彦



社外監査役(非常勤)  
小野 桂之介



社外監査役(非常勤)  
渡邊 健太郎

氏名	生年月日	略歴
中 富 一 榮	1972年6月30日生	1999年4月 当社入社 2007年2月 経営企画本部長 2007年5月 取締役執行役員就任 2009年5月 常務取締役執行役員就任 2011年5月 専務取締役執行役員就任 2014年5月 取締役副社長執行役員就任 2015年5月 代表取締役社長就任(現任)
杉 山 耕 介	1952年4月28日生	1977年4月 当社入社 1999年5月 取締役就任 2010年2月 取締役執行役員就任 2012年7月 常務取締役執行役員就任 2014年5月 専務取締役執行役員就任 2022年5月 専務取締役執行役員、人事・研究開発・企業戦略管掌(現任)
齋 藤 久	1963年6月10日生	1987年4月 当社入社 2009年4月 執行役員就任 2013年5月 取締役執行役員就任 2023年5月 常務取締役執行役員就任、グローバル事業統括長 兼 ヒサミツアメリカインコーポレイテッド取締役会長 兼 久光製薬技術諮詢(北京)有限公司董事長 兼 久光製薬(中国)有限公司董事長 兼 ヒサミツコーエスインコーポレイテッド取締役社長 兼 P.T.ヒサミツファルマインドネシア取締役(現任)
堤 信 夫	1964年3月11日生	1988年4月 当社入社 2010年3月 執行役員就任 2014年5月 取締役執行役員就任 2023年5月 取締役執行役員、法務部長 兼 生産環境担当 兼 信頼性保証担当 兼 コンプライアンス担当 兼 祐徳薬品工業(株)取締役(非常勤)(現任)
村 山 進 一	1967年10月16日生	1991年3月 当社入社 2012年3月 執行役員就任 2014年5月 取締役執行役員就任 2023年5月 取締役執行役員、内部統制担当 兼 国内子会社担当 兼 祐徳薬品工業(株)取締役(非常勤) 兼 久光・サノフィ(株)社外監査役(非常勤)(現任)
瀧 山 浩 二	1971年10月31日生	1994年4月 当社入社 2017年5月 執行役員就任 2022年5月 取締役執行役員就任、社長室長 兼 DX担当 兼 サステナビリティ推進担当(現任)
安 西 祐 一 郎	1946年8月29日生	1988年4月 慶應義塾大学工学部・同大学院工学研究科教授 1993年10月 慶應義塾大学工学部部長・同大学院工学研究科委員長 2001年5月 慶應義塾長(学校法人慶應義塾理事長兼大学長) 2009年5月 慶應義塾学事顧問(現任) 2010年4月 公益財団法人中富健康科学振興財団理事(現任) 2011年6月 公益社団法人全国大学体育連合会長 2011年10月 独立行政法人日本学術振興会理事長 2012年4月 慶應義塾大学名誉教授(現任) 2018年2月 一般財団法人交詢社理事長(現任) 2018年4月 独立行政法人日本学術振興会顧問(現任) 2018年4月 独立行政法人日本学術振興会学術情報分析センター長 2020年5月 社外取締役就任(現任) 2020年7月 公益財団法人東京財団政策研究所常務理事 2020年12月 公益財団法人東京財団政策研究所常務理事兼研究所長(現任)
松 尾 哲 吾	1972年1月1日生	2001年4月 松尾建設(株)入社 2005年6月 松尾建設(株)常務取締役 2006年6月 松尾建設(株)代表取締役社長(現任) 2012年6月 (株)エフエム佐賀社外取締役(現任) 2013年6月 佐賀宇宙コンクリート(株)社外取締役(現任) 2016年5月 一般財団法人佐賀県建設業協会会長(現任) 2020年5月 社外取締役就任(現任) 2023年6月 (株)ニューオータニ九州社外取締役(現任)
渡 邊 珠 子	1982年1月26日生	2004年4月 あずさ監査法人入社 2006年5月 公認会計士登録 2008年4月 ASG税理士法人入社 2010年8月 税理士登録 2011年7月 おだき税理士法人入社 2011年9月 社会保険労務士登録 2019年7月 いつき会計労務事務所設立 代表(現任) 2023年5月 社外取締役就任(現任)
中 富 舒 行	1940年9月7日生	1988年9月 (株)ケーブルテレビジョン久留米入社(株)CRCCメディアの旧社名) 1990年4月 (株)CRCCメディア代表取締役社長 1999年5月 取締役就任 2008年5月 監査役就任(現任)
平 野 宗 彦	1947年9月20日生	1974年4月 当社入社 1997年4月 研究開発本部製剤研究所所長 2005年2月 研究開発本部製剤技術専任部長 2006年5月 監査役就任(現任)
小 野 桂 之 介	1940年10月30日生	1984年4月 慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授 1997年6月 慶應義塾大学大学院経営管理研究科委員長 1997年10月 慶應義塾大学ビジネススクール校長 2001年5月 社外監査役就任(現任) 2005年3月 慶應義塾大学名誉教授(現任) 2005年4月 中部大学経営情報学部学部長 2007年4月 中部大学学監 2007年6月 YKK(株)社外取締役(現任) 2010年4月 中部大学副学長 2011年6月 学校法人中部大学理事 2014年4月 中部大学特任教授 2015年4月 中部大学名誉教授(現任)
渡 邊 健 太 郎	1969年7月26日生	1993年4月 (株)日立製作所入社 2007年9月 司法試験合格 2008年12月 佐藤総合法律事務所入所 弁護士登録 2016年4月 北越紙工業(株)入社 法務・コンプライアンス室長等 2020年7月 渡邊健太郎法律事務所開設 代表(現任) 2023年5月 社外監査役就任(現任)



## コーポレート・ガバナンス

# 社外取締役メッセージ



## 適切なガバナンスの 発揮に努める

社外取締役

### 松尾 哲吾

1972年1月1日生

2001年	4月	松尾建設(株)入社
2005年	6月	松尾建設(株)常務取締役
2006年	6月	松尾建設(株)代表取締役社長(現任)
2012年	6月	(株)エフエム佐賀社外取締役(現任)
2013年	6月	佐賀宇部コンクリート(株)社外取締役(現任)
2016年	5月	一般社団法人佐賀県建設業協会会長(現任)
2020年	5月	社外取締役就任(現任)
2023年	6月	(株)ニューオータニ九州社外取締役(現任)

2020年5月に就任し、3年ほど社外取締役、独立役員として久光製薬の経営にかかわってきました。松尾建設の代表取締役として18年ほどの経営のかじ取りをしてきた知見をわずかながらでも活かすことができればと思っています。

久光製薬とは、規模に違いはありますが、同じ佐賀県に本社を持つ企業として、同じ視点をもっていることも意識しています。グローバル企業においても各拠点におけるコミュニティとの関係性や東京など大都市からでは見えないものに対する気付きも重要だと感じています。昨今は、人的資本に関する議論も盛んとなり、地域における雇用という面も相まって人を大事にすることの必要性が高まっています。建設業においてはチームワークが重要であることは言うまでもありませんが、久光製薬でも人を大切にしてきた歴史を感じています。業界が違ってもしその部分は同様だと思っていますので、取締役会においても自分なりの知見をもって、議論に参加させていただいています。

年齢について若い方だといわれることがありますが、育ってきた社会背景の違い、経験してきた時代の違いということであり、取締

役会においても年齢を気にすることはあまりありません。取締役会における闊達な議論の場において、役員の方々の培ってきた経験に触れるたび、いろいろと勉強させていただくことも多く、もっと努力をしたいと思っています。

気候変動といったグローバルな課題に対する責任についても、重要なことだと考えています。日本においても毎年のように異常気象による災害が発生し、緩和と適応といった対策の必要性を感じずにはいられません。佐賀県においても災害を目の当たりにしており、足元の被災状況とグローバルな対策の必要性を意識して、さまざまな対策を図ることがすべての企業にとっても必要なことだと思います。

久光製薬の経営理念「世界の人々のQOL向上を目指す」は、松尾建設での「常在 お客様貢献」と同じく、お客さまの目線を第一に考えることだと感じています。これからもこの視点を忘れることなく、適切なガバナンスの発揮に寄与できるよう努めていきたいと思っています。



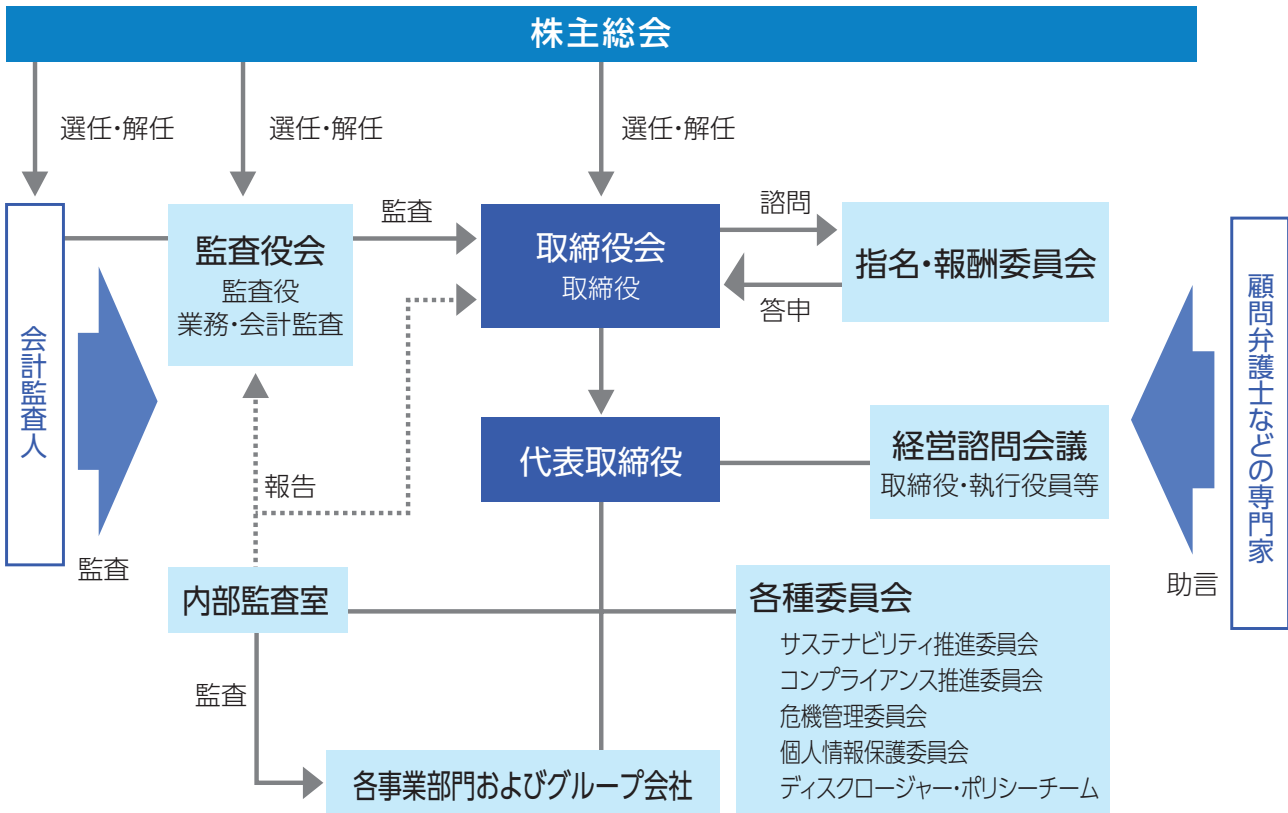
## ガバナンス体制

### ■ コーポレート・ガバナンス体制

久光製薬は、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うための仕組みとして、コーポレート・ガバナンス体制の充実に努めています。当社は監査役会設置会社の形態をとっており、取締役9名（うち、社外取締役3名）と監査役4名（うち、社外監査役2名）がそれぞれ取締役会、監査役会を構成しています。取締役会はそれぞれの能力や経験、見識の多様性を考慮して構成されており、取締役の経営責任をより明確にし、経営環境の変化に対応できる経営体制を構築するために、任期を1年としています。経営における意思決定は、必要に応じ主要な取締役・執行役員等から構成される経営諮問会議での討議を踏まえて行われ、特に重要な事項は取締

役会において審議、決定します。さらに、経営判断の迅速化、透明性、戦略性の向上を目的とした執行役員制度を導入しています。また、取締役会の諮問機関として、半数を独立社外取締役とする「指名・報酬委員会」を設置し、経営の透明性・客観性の向上に努めています。当社の監査役制度は、監査役がより公正な監査を実施する目的で、取締役会に出席するほか、定期的な監査役会の開催、内部監査室や会計監査人と連携した監査の実施など、グループ全体の監査体制の強化を図っています。

### コーポレート・ガバナンス体制図



### ■ 経営諮問会議

経営における意思決定は、必要に応じ主要な取締役・執行役員等から構成される経営諮問会議での討議を踏まえて行われ、特に重要な事項は取締役会において審議、決定されています。

## コーポレート・ガバナンス

### ■ スキルマトリックス

	氏名	企業経営	販売・マーケティング	グローバル・ビジネス	生産・研究開発	IT・DX	人事・人材育成	サステナビリティ・ESG	法律・コンプライアンス・リスクマネジメント	財務・会計
取締役	中 富 一 榮	●	●	●	●					
	杉 山 耕 介	●		●	●		●			
	齋 藤 久	●	●	●						
	堤 信 夫				●			●	●	
	村 山 進 一	●		●					●	
	瀧 山 浩 二	●				●		●	●	
	安 西 祐 一 郎	●			●	●	●			
松 尾 哲 吾	●	●								
渡 邊 珠 子	●						●		●	
監査役	中 富 舒 行	●								
	平 野 宗 彦				●					
	小 野 桂 之 介	●			●		●			
	渡 邊 健 太 郎	●						●		

### ■ 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

久光製薬は、2021年2月18日開催の取締役会にて、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を以下のとおり定めております。

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬および株式報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役について

は、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととしております。

業務執行取締役の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模および従業員規模、関連する業種に属する企業等を参考とした報酬水準を踏まえ、指名・報酬委員会において検討を行うこととしております。

なお、報酬等の種類ごとの比率の目安は、基本報酬:業績連動報酬等:非金銭報酬等=50%:30%:20%(業績指標を100%達成の場合)としております。

### 2022年度取締役および監査役の報酬等の総額等

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取 締 役 (うち社外取締役)	209 (27)	120 (27)	50 (-)	38 (-)	11 (4)
監 査 役 (うち社外監査役)	58 (15)	58 (15)	- (-)	- (-)	4 (2)
合 計 (うち社外役員)	267 (42)	178 (42)	50 (-)	38 (-)	15 (6)

- (注) 1. 当事業年度末日時点における在籍人員は、取締役9名、監査役4名であります。  
 2. 業績連動報酬等は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるための業績指標を反映した現金報酬とし、事業年度毎の業績目標達成度等に応じて算出された額を賞与として毎年、一定の時期に支給しております。  
 目標となる業績指標とその値は、中期経営計画と整合するよう計画策定時に設定し、適宜、環境の変化に応じて指名・報酬委員会の答申を踏まえた見直しを行うものとしております。  
 3. 非金銭報酬等は、株価変動のメリットとリスクを株主の皆さまと共有し、株価上昇および企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的に、株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権を割り当てるものとしております。  
 当該ストックオプションの内容およびその交付状況は、電子提供措置事項[会社の新株予約権等に関する事項]に記載のとおりです。

### ■ 取締役会の実効性評価

久光製薬は取締役会全体が適切に機能しているかを定期的に検証し、その結果を踏まえ、問題点の改善や強みの強化等の適切な措置を講じていくという継続的プロセスにより、取締役会全体の機能向上を図っています。

実効性評価の目的および方法	検討項目	評価結果
取締役会の実効性向上のために、取締役会の構成、運営状況等の実質的な評価を行うことを目的として、取締役会事務局がアンケートを実施し、結果を取締役会で報告・討議しています。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 取締役会の構成と運営</li> <li>● 経営戦略と事業戦略</li> <li>● 企業倫理とリスク管理</li> <li>● 業績モニタリングと経営陣の報酬</li> <li>● 株主等との対話</li> <li>● ステークホルダーとの適切な協働</li> </ul>	アンケート結果について取締役会において討議を行った結果、取締役会の実効性は十分に確保されていると評価しています。また、今後もESGへの取り組みや、リスクマネジメント等についての議論を充実させ、当社取締役会の機能・実効性の確保・向上に努めてまいります。

## コンプライアンスの推進

### ■ 企業憲章

久光製薬はサロンパスをはじめとする医薬品を世界各国で販売し、世界中のお客さまに「手当て」の文化を広める活動を行っており、国際社会において国内外の法令および企業倫理遵守（コンプライアンス）を徹底するため、企業としての基本姿勢を定めた「久光企業憲章」を制定しました。さらに「久光企業憲章」を実践するために会社および従業員が遵守すべき行動規範として「コンプライアンス・プログラム」を定めています。

#### 久光企業憲章

当社は、世界中の人々のQOL向上に貢献し続ける為に、以下の条項に基づき、国内外を問わず、人権を尊重するとともに、すべての法令・規準を遵守するものとし、高い倫理観をもって行動します。

### 1 医薬品企業としての企業行動検討項目

- ①人々の健康に貢献する医薬品の研究開発に積極的に取り組み、有効性・安全性にすぐれた、高品質の医薬品の安定供給を行います。また、医療経済効果の高い医薬品の開発を通じ、医療コストの効率向上に寄与します。
- ②臨床試験は医療機関の協力のもと、被験者の人権を尊重し、安全確保に留意し、かつ科学的厳正さをもって遂行します。また、非臨床試験として必要な動物実験は動物福祉に十分配慮して行います。
- ③医薬品の適正使用の確保に向けて、品質・有効性・安全性に関する科学に裏付けされた国内外の的確な情報を提供するとともに、製造販売後の情報の収集、分析評価、伝達を迅速に行います。
- ④医薬品企業にふさわしい公正、透明で自由な競争を行うとともに、従業員の倫理観の向上に努め、政治・行政・医療関係者等との健全かつ正常な関係を保ちます。

### 2 企業市民としての企業行動

- ⑤高度IT化に伴い、個人情報や顧客情報の適正な保護に十分配慮し、万全の対策を行います。
- ⑥会社の内部情報を適切に管理し、当社を取り巻くステークホルダーとのコミュニケーションを広く行い、広報活動等により適時・適切に企業情報を開示します。
- ⑦特許や著作権などを含む知的財産権を尊重し、価値を認めます。また、これを不正に入手し、利用しません。
- ⑧従業員の多様性・人格・個性を尊重するとともに、従業員のゆとりと豊かさを実現し、安全で動きやすい環境を確保します。また、従業員の倫理観の高揚と資質の向上に努めます。
- ⑨総会屋や暴力団等の市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは断固として対決します。
- ⑩環境問題への取り組みは人類共通の課題であることを認識して、資源やエネルギーの効率的利用を行い、自主的、積極的に環境保全に取り組みます。
- ⑪国内・海外を問わず、現地の法律や行動規範の遵守はもとより、現地の文化や慣習を尊重し、現地の発展に貢献する経営を行います。
- ⑫良き企業市民として、社会に貢献する活動に積極的に取り組みます。

### 3 経営トップとしての行動

- ⑬経営トップは、本憲章の精神の実現を率先垂範し、関係者へ周知徹底します。また、社内外の声を把握し、実効ある社内体制の整備を行うとともに、企業倫理の徹底を図ります。
- ⑭本憲章の精神に反する事態が起きたときは、経営トップ自らの責任において問題解決に当たり、原因究明・再発防止に努めます。
- ⑮本憲章の精神に反する事態が起きたときは、社会への迅速かつ的確な情報開示と説明を行います。

## コーポレート・ガバナンス

### ■ 内部統制システム

久光製薬は、取締役会で決議された内部統制規定書(内部統制基本方針)に基づき、コーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制の構築に取り組んでいます。当社およびグループ各社における、企業活動に際しての法の遵守、企業倫理の浸透、コンプライアンスの遵守の徹底および経営の透明性の向上に努めています。

#### 内部統制規定書

久光製薬株式会社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正を確保するための体制を整備する。

1. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
4. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
5. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
7. 前記6の使用人の取締役からの独立性に関する事項
8. 監査役の前記6の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
9. 監査役への報告に関する体制
10. 前記9の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
11. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
12. その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

### ■ コンプライアンス推進委員会およびコンプライアンス推進室

コンプライアンスの徹底と倫理性を確保するため、2002年6月に企業としての基本姿勢を定めた「久光企業憲章」および遵守すべき行動規範として「コンプライアンス・プログラム」を制定しています。推進に当たり、コンプライアンス推進委員会および事務局としてコンプライアンス推進室を設置し、コンプライアンス担当の取締役を委員長として任命しています。「コンプライアンス・プログラム」では法令を遵守し、高い倫理観をもって行動するとともに、贈収賄や利益供与、利益相反行為などあらゆる不正・腐敗行為の禁止を明言しています。コンプライアンスの実践に際しては、「久光企業憲章」および「コンプライアンス・プログラム」をハンドブックとして全役員・従業員に配布して各職場で読みあわせを実施しているほか、全管理者への教育研修を毎年継続して行っています。また、内部監査室が客観的な立場から実践状況を調査しています。



久光企業憲章

### ■ 透明性のある事業活動

日本製薬工業協会が2013年に策定した「製薬協コード・オブ・プラクティス」の趣旨に従い、法令遵守はもとより、より高い倫理観をもって行動するため「久光製薬コード・オブ・プラクティス(久光コード)」を制定しました。これは、プロモーション活動のみならず、久光製薬と研究者、医療関係者、医療機関、患者団体、卸売業者等との交流において遵守すべき自主規範で、高い倫理性と透明性をもって企業活動を遂行することを求めています。さらに、医療用医薬品のプロモーションを実施する際に遵守すべき自主基準として「医療用医薬品プロモーションコード」を定め、すべての役員・従業員がこの基準を遵守し、適切なプロモーションを行うこととしています。国外における活動でも、久光コードを尊重するとともに、当該国の関係法規に加え、当該国に製薬団体のコードがある場合にはそのコードを、かかるコードがない場合にはIFPMA(国際製薬団体連合会)のコード・オブ・プラクティスを遵守しています。また、久光製薬と医療機関等や患者団体との関係においては、高い倫理観をもって透明性のある関係を構築しています。久光製薬の活動がライフサイエンスの発展に寄与し、高い倫理性を担保している上で行われていることを広く理解していただくため、日本製薬工業協会が策定したガイドラインに基づき「企業活動と医療機関等の関係の透明性に関する指針」および「企業活動と患者団体の関係の透明性に関する指針」を定め、久光製薬が行った資金提供等については、久光製薬WEBサイトを通じて毎年公開しています。

### ■ 内部通報制度と通報者の保護

久光製薬は、秘密性および匿名性を担保した内部通報の窓口として、コンプライアンス推進室に「久光ほっとライン」を設け、法令および企業倫理に反する行為またはそのおそれがある行為に関する情報(相談、提言、質問を含む)を受け付けています。通報された情報については厳正に調査し対処しています。なお、内部通報者は、公益通報者保護法のもとで保護されます。

### ■ 贈収賄・腐敗行為防止に関する規定

贈収賄・腐敗行為の防止を含む企業倫理に基づく企業活動の健全性は、久光製薬の企業理念実現の基盤となるものです。久光製薬は、贈収賄・腐敗行為防止に対する取り組みの強化を目的として、コンプライアンス・プログラムの中に贈収賄・腐敗行為防止に関する規定を定めています。このような取り組みは、当社グループだけで完結できるものではなく、当社グループの事業に関係するすべてのパートナーの皆さまのご協力が必要と考えています。

### ■ 政策保有株式に関する方針

医薬品製造は研究開発から販売までの期間が長く、また当社の経営資源を活かし、医薬品の枠を超えてお客さまニーズに応えるためにも、当社事業に理解のある長期的なパートナーの存在は不可欠と考えています。政策保有にあたっては、企業価値向上につながる企業の株式を対象とする事を基本としています。



## リスクマネジメント・情報開示

### ■ 経営リスクマネジメント

久光製薬は、さまざまな経営リスクに対し適切で効果的な対応を行うとともに、経営リスクが発生した場合の影響を極小化する目的として、「経営リスクマネジメントに関する方針書」を定めています。各担当部門長は、四半期毎に経営諮問会議にて、経営リスクの対応状況、戦略的な計画策定や意思決定などを報告し、全社的なリスク運営に関するマネジメント体制を構築しています。また、今般の新型コロナウイルス感染拡大においては、「企業の存続を脅かす恐れのある緊急リスク」と定め、即座に「新型コロナウイルス感染症対策室」を立ち上げ、感染対策を全社で実行しながら、働き方改革等に取り組んでいます。

### ■ 情報セキュリティ

個人情報や営業秘密情報等の情報資産を適切に管理するため「情報セキュリティ管理規定」を策定し、情報システム管理体制を構築することで、情報漏洩の予防など情報セキュリティの強化に努めます。また、近年脅威になっているサイバー攻撃に対する対策など、社会環境の変化や技術の進歩に合わせた対策を講じるとともに、関係従業員への注意喚起や啓蒙を継続的に行うことで、情報セキュリティ意識の向上を図っています。

### ■ 事業継続計画 (BCP)

久光製薬は、東日本大震災での経験を踏まえ、災害時に速やかな事業活動の復旧を図り、医療体制維持のため医薬品の品質確保と安定供給が図れる体制を構築しています。特に、医薬品の安定供給に関して、生産・物流拠点の分散や複数購買の実施といった対策を構築するとともに、自家発電装置による電力の確保、緊急連絡体制の確保など、災害リスクを最小限に抑える対策として「災害対策マニュアル」を定めています。

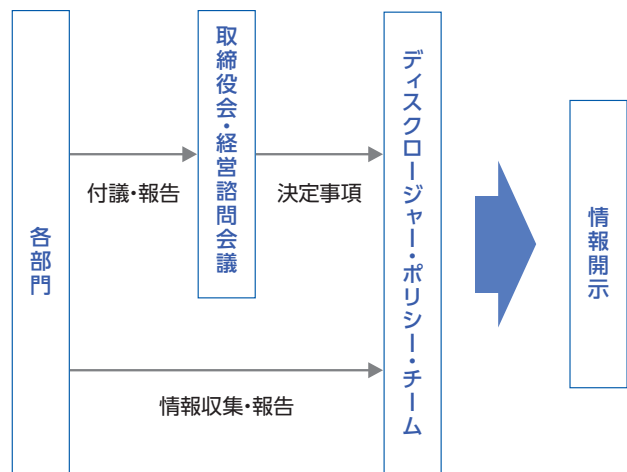
※BCP:Business Continuity Plan

### ■ 情報開示

久光製薬は適時適切な会社情報の開示を行うためにディスクロージャー・ポリシー規定を制定しています。金融商品取引法および東京証券取引所が定める適時開示規則等により適時開示が求められる会社情報の他、適時開示規則等に該当しない情報であるが投資判断に影響を与えらると思われる情報を重要開示情報と位置付け、同規定に基づき適時開示に努めています。

社内体制として代表取締役社長を委員長としたディスクロージャー・ポリシー・チームを結成し、ディスクロージャー・ポリシー規定の内容決定・管理・見直し・監督、重要開示情報の判定、公表の確認、および危機管理を行っています。

ディスクロージャー・ポリシー規定は全役員・全従業員を対象とし、各々が職務分掌に基づき行う業務範囲に応じて適宜必要な情報をディスクロージャー・ポリシー・チームに連絡をする体制になっています。ディスクロージャー・ポリシー・チームのメンバーを情報開示担当者とし、重要開示情報の開示は原則として情報開示担当者を通じて行います。



### 災害対策、情報セキュリティ対策の一例

災害を想定した防災訓練	事業所ごとに、防災対策班を設置し、それらを統括する災害対策本部と連携した行動計画を定め、災害時を想定した訓練を実施しています。
安否確認緊急連絡システムの定期訓練	災害時の迅速な安否確認と従業員の家族に対する正確な情報提供のため、携帯電話のメールサービスを利用して、全従業員一斉報告訓練を定期的実施しています。
無線・衛星電話通信テストの実施	国内主要拠点である九州本社、東京本社、宇都宮工場ならびに筑波研究所に無線電話と衛星電話を設置しており、災害時を想定した訓練を実施しています。
自衛消防隊	事業所ごとに、自衛消防組織を編成し、定期的な避難訓練や消火訓練を行っています。消防計画に基づいて、国内工場では定期的に消火訓練や屋外消火栓からの放水訓練を行うとともに、消防署からの指導や評価を受けています。
災害対策セットと食料品備蓄	全従業員に対して、災害対策セットを配布し、緊急時の対応に備えています。各事業所では、帰宅難民を想定した保存水や非常食の備蓄を行っています。
流通ルートの確保	商品の輸送に関して、トラックによる陸送に加え船舶輸送に転換する取り組みを行い、災害時の流通ルートの確保に取り組んでいます。
情報セキュリティ	全世界でサイバー攻撃の被害が拡大していることから、全従業員を対象として、不審なメールを受信した際の対応についての演習訓練(実際に通常のメールを装った疑似標的型攻撃メール配信を含む)を行っています。

# サステナビリティ推進担当役員対談

～中期経営方針+サステナビリティの先へ～



慶應義塾大学 名誉教授  
慶應丸の内シティキャンパス  
客員コンサルタント 小林 喜一郎

久光製薬株式会社  
取締役執行役員  
サステナビリティ推進担当 瀧山 浩二

2021年策定の「HX2025 (Hisamitsu Transformation2025) 第7期中期経営方針」も約半分が過ぎ、同じく2021年に設置されたサステナビリティ推進委員会の活動も2期が過ぎました。

さまざまな取り組みの経過から、新たな課題も見えてくる中、今後の方向性を検討するにあたって、これまでご意見をいただいている慶應義塾大学の小林喜一郎名誉教授をお招きし、サステナビリティ推進担当役員 瀧山浩二と忌憚ない意見交換をさせていただきました。

**瀧山：** 本日は、お越しいただきありがとうございます。ESGやサステナビリティ、さらに「統合」といった観点も取りざたされるようになってから時間もたちますが、先生の視点からは、どのように見えているのでしょうか？

**小林：** まず、ESG、サステナビリティといったことについてより広い概念で考えてみると、従来の「経営戦略」においても触れられてきた課題の一つであることは間違いのないと思います。

2011年にマイケル・ポーターが提唱した「CSV: Creating Shared Value (共通価値の創出)」において、より明確に戦略としてとらえることとなりました。気候変動に関する課題についても見られるように、近年の動向によって漠然とした「義務感」から「戦略」として、企業業績や競争力とも密接に

かかわるものである、という風にとらえられるようになってきたと思っています。これまでの10年は、ある意味準備期間として猶予がありましたが、ここからは、具体的な実行と成果が問われるようになるはずで。まずは、企業文化としてすべての従業員が意識を変えることが重要ですね。



**瀧山：**実際、企業人として日々の業務を担っていると、なかなか意識変革も難しい部分であることは感じてきたところ  
です。久光製薬においては、社長の中富が「我々の商品は、  
機能を果たした後は、残念ながらゴミとして捨てられる運命  
にある。社会の一員として、これを少しでも減らしていく責任  
が我々にはある。」といったメッセージを出したことで、社員  
一人ひとりが業務を見直す契機にもなりました。医薬品関連  
の企業では、ついつい「人々に良いものを提供している」と  
いう気分になりがちですが、この社長の言葉はその背後に  
ある多様な課題を認識するうえで、大変分かりやすいもので  
あったと思っています。

**小林：**「戦略」とは、まさに企業ごとの商品・サービス特性を  
踏まえて構築するものであることを考えると、大変よい転換  
点となったようですね。国内外のグローバル企業において  
も、同様の課題感をもとに、サステナビリティの旗印のもと  
自社の業務だけでなくサプライチェーン全般の見直しを図り、  
多様な取り組みを実施したことで、業績にもつなげている  
ところが見られます。

**瀧山：**中期経営方針の進捗もある程度順調に推移し、サス  
テナビリティ推進委員会の活動も軌道に乗ろうとしていると  
ころですが、先生がおっしゃるような業績とも連動させて、さ  
らに一步進めていくためには、どういったことが必要なの  
でしょうか？

**小林：**すでにトップからのコミットはあるので、次は具体的  
な計画としてPDCAが回る仕組みを明確にすることが重要  
だと思います。ビジネスモデル化することで取り組みが自  
走するというのがポイントですね。あと、忘れてはならない  
のが、計画だけでは実体化しづらいという側面があること  
です。これを避けるためには、権限移譲や責任の明確化とい  
うことを経営層から明示することも必要な要素になります。

**瀧山：**確かにそういった面も重要ですね。HX2025も後半  
となり、重要課題に関するKPI等も設定していますが、今後  
の久光製薬として、先生からは何か不足していると感じられ  
る部分はありますか？



**小林：**他の企業にも感じられることですが、「KPIは目的を  
達成するための数値指標」として成り立っているかどうかの  
妥当性 (validity) を徹底的に検証することがまず挙げられま  
す。すべての従業員が自分事としてとらえるためにも必要な  
ことで、KPIの数値はクリアしたが最終目的は達成できてい  
ないというのによく見られがちです。

また、組織構造の見直しも課題解決の基盤として進める  
べきだと思います。これには人事戦略とDXなどの事業運営  
構造がかかわり、状況の変化にすぐに対応できる組織体とな  
ることで、解決スピードも向上するはずですよ。

もう一つ重要なのは「情報の透明性」です。これは社外は  
もとより社内においても特に必要なことです。情報がなけれ  
ばそもそも判断・決定もできず、アジャイル組織にはなれま  
せん。

**瀧山：**ご指摘いただいた部分については、確かに改善の余  
地があると改めて感じさせられました。本日いただいたご意  
見を踏まえ、さらに良い久光製薬グループとなれるように改  
善を図っていきたいと思います。

**小林：**「社会課題解決」というのは、ビジネスの文脈では今や  
「新しい需要」と言い換えることができると思います。その  
対応のためには、多様なステークホルダーとのパートナ  
ーシップの構築が、ますます必要なものとなります。御社の経  
営理念を中心に据えたうえで、さまざまな協業も進めること  
で、さらなる進展が期待できるはずですよ。

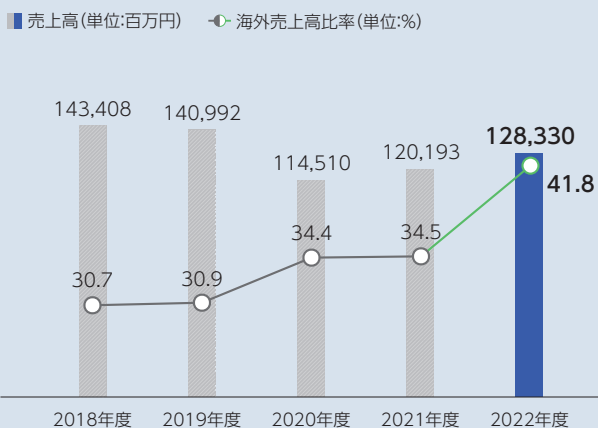
**瀧山：**多くのご示唆をいただき、ありがとうございました。  
これからも引き続きご指導・ご鞭撻いただけますようお願い  
いたします。

## 財務ハイライト

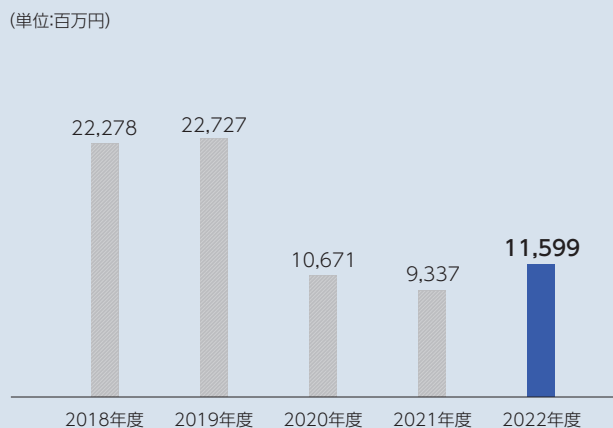
		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
<b>経営成績</b>						
売上高	(百万円)	143,408	140,992	114,510	120,193	<b>128,330</b>
売上高成長率	(%)	96.6	98.3	81.2	105.0	<b>106.8</b>
海外売上高	(百万円)	44,047	43,589	39,340	41,463	<b>53,692</b>
海外売上高比率	(%)	30.7	30.9	34.4	34.5	<b>41.8</b>
売上原価	(百万円)	54,727	53,388	45,337	50,126	<b>55,630</b>
売上総利益	(百万円)	88,680	87,603	69,173	70,067	<b>72,699</b>
販売費及び一般管理費	(百万円)	66,401	64,875	58,501	60,730	<b>61,099</b>
売上高販管費比率	(%)	46.3	46.0	51.1	50.5	<b>47.6</b>
営業利益	(百万円)	22,278	22,727	10,671	9,337	<b>11,599</b>
営業利益率	(%)	15.5	16.1	9.3	7.8	<b>9.0</b>
経常利益	(百万円)	24,647	25,628	11,829	12,638	<b>16,051</b>
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	19,204	18,694	9,250	9,658	<b>11,742</b>
研究開発費	(百万円)	13,032	10,504	10,766	10,613	<b>9,785</b>
減価償却費	(百万円)	5,742	4,251	4,079	4,321	<b>4,952</b>
設備投資額	(百万円)	4,034	3,716	3,573	4,729	<b>7,875</b>
<b>財政状態</b>						
総資産	(百万円)	295,786	307,401	299,861	302,858	<b>313,917</b>
純資産	(百万円)	248,629	250,746	253,809	254,885	<b>258,408</b>
<b>キャッシュ・フロー計算書</b>						
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	15,772	27,395	5,289	19,199	<b>12,727</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△39,302	△17,229	7,815	△13,060	<b>△23,868</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△13,347	△11,726	△7,187	△15,189	<b>△14,687</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	(百万円)	△37,786	△1,786	4,357	△5,106	<b>△20,822</b>
フリー・キャッシュフロー	(百万円)	△23,530	10,165	13,105	6,139	<b>△11,141</b>
<b>1株当たり指標等</b>						
1株当たり当期純利益金額(EPS)	(円)	230.08	227.58	113.22	118.92	<b>148.01</b>
1株当たり純資産額(BPS)	(円)	2,987.29	3,046.45	3,083.98	3,171.83	<b>3,294.20</b>
1株当たり配当額	(円)	82.50	83.00	83.50	84.00	<b>84.50</b>
<b>主な財務指標等</b>						
自己資本利益率(ROE)	(%)	7.8	7.5	3.7	3.8	<b>4.7</b>
自己資本比率	(%)	83.5	80.9	84.1	83.5	<b>81.6</b>
配当性向	(%)	35.9	36.5	73.8	70.6	<b>57.1</b>



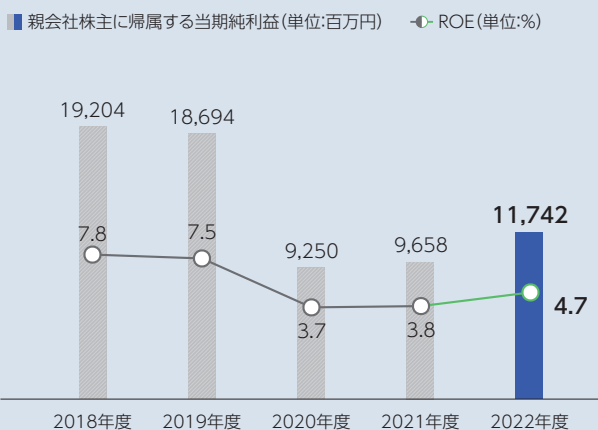
### 売上高



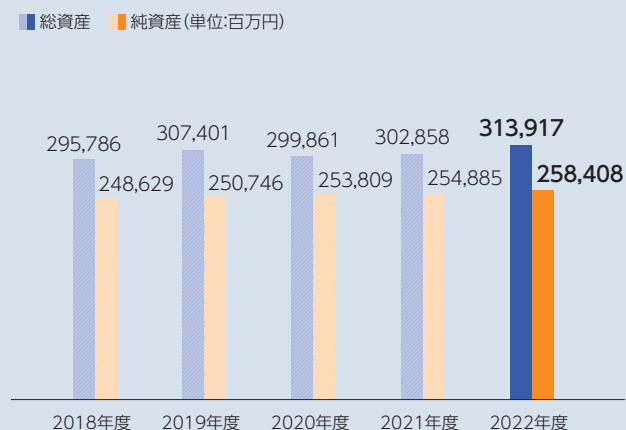
### 営業利益



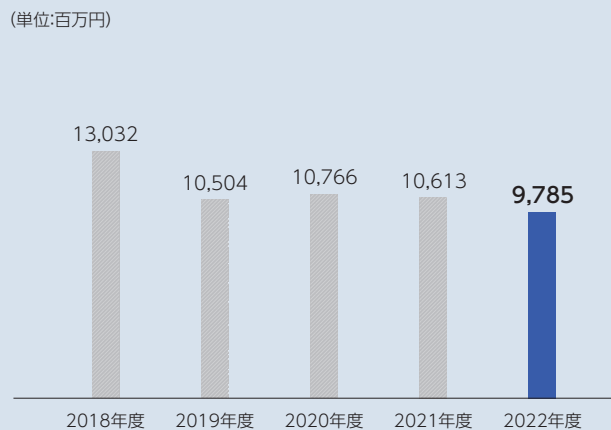
### 親会社株主に帰属する当期純利益/ROE



### 総資産および純資産



### 研究開発費



# 非財務データ・ハイライト

## 環境データ

### 各事業所のCO<sub>2</sub>排出量 (t-CO<sub>2</sub>) の推移

(t)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
九州本社	14,964	13,604	11,156	11,385	12,428	11,736
宇都宮工場	7,296	7,525	6,746	6,100	6,240	6,242
筑波研究所	3,050	2,792	2,649	2,579	2,183	2,132
東京本社・各支店営業所	2,806	2,553	2,326	1,841	1,934	2,030
合計	28,116	26,474	22,877	21,905	22,785	22,140
対2013年度比(%)	88.2	83.0	71.7	68.7	71.5	69.4
排出量原単位 (CO <sub>2</sub> 排出量/単体売上高(百万円))	0.25	0.24	0.21	0.25	0.25	0.24

### サプライチェーンにおけるCO<sub>2</sub>排出量 (スコープ1、2、3)

(t)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
スコープ1						
直接排出	11,137	9,880	8,762	6,986	6,923	7,862
スコープ2						
間接排出	16,979	16,594	14,115	14,919	15,862	14,278
スコープ3						
購入した製品・サービス	68,543	64,960	65,046	51,179	48,284	49,823
資本財	4,330	6,730	4,729	5,340	9,605	11,651
Scope1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	1,825	2,750	2,494	2,167	4,723	4,885
輸送、配送(上流)	3,518	2,466	2,312	2,161	2,039	2,234
事業から出る廃棄物	2,579	2,447	2,308	2,095	2,317	2,433
出張	1,331	1,088	1,009	473	281	340
雇用者の通勤	259	251	254	255	315	271
リース資産(上流)	—	—	—	—	—	—
輸送、配送(下流)	101	36	34	32	30	33
販売した製品の加工	—	—	—	—	—	—
販売した製品の使用	—	—	—	—	—	—
販売した製品の廃棄	35,204	30,736	30,398	25,651	26,222	26,818
リース資産(下流)	—	—	—	—	—	—
フランチャイズ	—	—	—	—	—	—
投資	—	—	—	—	—	—

### 各事業所のエネルギー使用量 (原油換算値) の推移

(kl)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
九州本社	7,166	6,788	6,751	6,630	7,049	6,687
宇都宮工場	3,780	3,957	3,543	3,098	3,186	3,168
筑波研究所	1,411	1,329	1,271	1,252	1,090	1,051
東京本社・各支店営業所	1,140	1,043	973	789	828	264
合計	13,497	13,117	12,538	11,769	12,153	11,170
対2013年度比(%)	88.6	86.1	82.3	77.3	79.8	73.3
使用量原単位 (エネルギー使用量/単体売上高(百万円))	0.12	0.12	0.11	0.14	0.13	0.12

### 廃棄物総発生量

(t)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
廃棄物総発生量	3,927	3,650	3,511	3,204	3,606	3,722
発生量原単位 (廃棄物総発生量/単体売上高(百万円))	0.03	0.03	0.03	0.04	0.04	0.04

### 水使用量、排水量推移、水質汚濁物質管理

(t)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
水使用量	176,678	176,242	181,092	167,443	176,649	174,009
使用量原単位 水使用量(t)/単体売上高(百万円)	1.57	1.61	1.65	1.93	1.95	1.87
排水量	92,496	89,782	96,363	86,243	92,801	86,520
BOD※1 排出量	11.7	11.6	12.5	10.3	8.5	8.6
SS※2 排出量	4.0	2.7	4.2	2.3	2.7	2.2

※1 BOD(生物化学的酸素要求量):水中の微生物によって有機物が分解されるときに消費される酸素量を表した値

※2 SS(浮遊物質):水中に浮遊している直径2mm以下の粒子状物質の量を示したものを示した値

## 大気汚染物質の管理

### SOx・NOxの排出量

(t)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
SOx	2.2	1.8	1.4	0.7	0.9	<b>0.7</b>
NOx	4.5	4.3	3.5	2.9	2.8	<b>1.8</b>

## 特定化学物質の管理

### PRTR法対象物質の取扱量

(t)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
<b>トルエン</b>						
取扱量	3.5	3.8	3.8	3.4	3.3	<b>3.7</b>
大気排出	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	<b>0.2</b>
廃棄処理	3.3	3.6	3.6	3.2	3.1	<b>3.5</b>
<b>アセトニトリル</b>						
取扱量	3.4	3.0	3.3	3.8	4.3	<b>3.3</b>
大気排出	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	<b>0.0</b>
廃棄処理	3.4	3.0	3.3	3.8	4.3	<b>3.3</b>

## 社会データ

### 従業員データ

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
国内従業員数	※連結 (人)	1,732	1,653	1,617	1,645	1,644	<b>1,579</b>
海外従業員数	※連結 (人)	1,091	1,139	1,128	1,125	1,140	<b>1,190</b>
従業員数	男性 ※単体 (人)	1,170	1,168	1,134	1,130	1,119	<b>1,070</b>
	女性 ※単体 (人)	425	428	435	453	468	<b>451</b>
	男女計 ※単体 (人)	1,595	1,596	1,569	1,583	1,587	<b>1,521</b>
平均年齢	(歳)	36.7	37.1	37.6	37.8	38.0	<b>38.9</b>
平均勤続年数	(年)	12.9	13.3	13.8	14.1	14.4	<b>15.3</b>
女性管理職比率	※各年度3月末時点 (%)	4.5	4.3	5.2	6.3	7.1	<b>7.9</b>
育児休業取得者数	(人)	25	34	25	39	39	<b>66</b>
高年齢者雇用率	(%)	2.52	2.50	2.96	3.00	3.18	<b>3.29</b>
障がい者雇用率	(%)	2.16	1.86	1.99	1.94	1.99	<b>1.95</b>
中途採用率	(%)	8	11	29	11	5	<b>55</b>
新入社員数	男性 (人)	47	41	35	50	45	<b>4</b>
	女性 (人)	32	26	18	32	27	<b>6</b>
	男女計 (人)	79	67	53	82	72	<b>10</b>

### 健康と安全データ

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
有給休暇取得率	(%)	49.6	61.7	69.0	60.2	60.6	<b>72.1</b>
労働災害件数	(件)	12	8	11	9	7	<b>8</b>
休業災害件数	(件)	3	3	2	3	2	<b>3</b>
労働災害度数率	(%)	0.81	0.81	0.55	0.82	0.55	<b>0.85</b>

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	129,290	122,154
受取手形及び売掛金	38,505	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	40,014
有価証券	13,141	14,714
商品及び製品	8,919	10,330
仕掛品	438	562
原材料及び貯蔵品	7,055	8,030
その他	3,219	3,629
貸倒引当金	△393	△261
流動資産合計	200,176	199,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,182	48,508
減価償却累計額	△33,276	△34,528
建物及び構築物(純額)	13,905	13,980
機械装置及び運搬具	43,177	45,778
減価償却累計額	△36,905	△38,312
機械装置及び運搬具(純額)	6,272	7,466
工具、器具及び備品	11,822	12,901
減価償却累計額	△9,681	△10,014
工具、器具及び備品(純額)	2,140	2,886
土地	11,956	11,587
リース資産	1,645	1,677
減価償却累計額	△497	△605
リース資産(純額)	1,147	1,071
建設仮勘定	3,646	6,217
有形固定資産合計	39,069	43,209
無形固定資産		
販売権	442	394
ソフトウェア	156	75
その他	726	476
無形固定資産合計	1,326	946
投資その他の資産		
投資有価証券	52,519	60,845
退職給付に係る資産	5,112	5,060
繰延税金資産	1,153	1,342
その他	3,714	3,546
貸倒引当金	△214	△207
投資その他の資産合計	62,286	70,586
固定資産合計	102,681	114,742
資産合計	302,858	313,917

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,533	8,351
電子記録債務	5,692	6,567
短期借入金	1,071	1,071
リース債務	301	327
未払金	6,685	6,249
未払法人税等	2,938	2,338
返品調整引当金	135	—
賞与引当金	1,363	1,340
契約負債	—	5,920
その他	6,437	10,411
流動負債合計	32,160	42,578
固定負債		
長期借入金	219	147
リース債務	869	750
再評価に係る繰延税金負債	1,801	1,697
繰延税金負債	2,369	116
退職給付に係る負債	8,216	8,408
その他	2,335	1,811
固定負債合計	15,812	12,931
負債合計	47,972	55,509
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,473	8,473
資本剰余金	2,356	2,361
利益剰余金	236,192	235,569
自己株式	△19,527	△27,196
株主資本合計	227,495	219,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,070	17,042
土地再評価差額金	3,641	3,403
為替換算調整勘定	5,633	15,819
退職給付に係る調整累計額	1,073	631
その他の包括利益累計額合計	25,419	36,896
新株予約権	254	260
非支配株主持分	1,717	2,042
純資産合計	254,885	258,408
負債純資産合計	302,858	313,917



## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月 1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月 1日 至 2023年2月28日)
売上高	120,193	128,330
売上原価	50,126	55,630
売上総利益	70,067	72,699
販売費及び一般管理費	60,730	61,099
営業利益	9,337	11,599
営業外収益		
受取利息	153	894
受取配当金	905	978
為替差益	1,276	1,973
持分法による投資利益	569	424
その他	548	520
営業外収益合計	3,453	4,791
営業外費用		
支払利息	20	15
操業休止関連費用	77	248
その他	54	75
営業外費用合計	152	340
経常利益	12,638	16,051
特別利益		
固定資産処分益	7	453
投資有価証券売却益	653	—
特別利益合計	660	453
特別損失		
固定資産処分損	62	133
投資有価証券売却損	—	47
投資有価証券評価損	—	210
販売中止に伴う損失	279	—
特別損失合計	342	391
税金等調整前当期純利益	12,956	16,113
法人税、住民税及び事業税	3,727	4,419
法人税等調整額	△633	△432
法人税等合計	3,093	3,987
当期純利益	9,862	12,126
非支配株主に帰属する当期純利益	204	383
親会社株主に帰属する当期純利益	9,658	11,742

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月 1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月 1日 至 2023年2月28日)
当期純利益	9,862	12,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,065	1,991
土地再評価差額金	△143	—
為替換算調整勘定	6,761	10,188
退職給付に係る調整額	475	△456
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	△5
その他の包括利益合計	6,020	11,718
包括利益	15,883	23,844
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,724	23,458
非支配株主に係る包括利益	158	386

# 連結財務諸表

## 連結株主資本等変動計算書

### 前連結会計年度

(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	8,473	2,352	233,376	△11,495	232,707
当期変動額					
剰余金の配当			△6,847		△6,847
親会社株主に帰属する当期純利益			9,658		9,658
土地再評価差額金の取崩			6		6
自己株式の取得				△8,044	△8,044
自己株式の処分		3		13	16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	3	2,816	△8,031	△5,212
当期末残高	8,473	2,356	236,192	△19,527	227,495

	その他の包括利益累計額							
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	16,165	3,790	△1,173	575	19,359	232	1,510	253,809
当期変動額								
剰余金の配当								△6,847
親会社株主に帰属する当期純利益								9,658
土地再評価差額金の取崩								6
自己株式の取得								△8,044
自己株式の処分								16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,095	△149	6,807	498	6,060	21	206	6,288
当期変動額合計	△1,095	△149	6,807	498	6,060	21	206	1,076
当期末残高	15,070	3,641	5,633	1,073	25,419	254	1,717	254,885

### 当連結会計年度

(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	8,473	2,356	236,192	△19,527	227,495
会計方針の変更による累積的影響額			△5,883		△5,883
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,473	2,356	230,309	△19,527	221,612
当期変動額					
剰余金の配当			△6,720		△6,720
親会社株主に帰属する当期純利益			11,742		11,742
土地再評価差額金の取崩			237		237
自己株式の取得				△7,695	△7,695
自己株式の処分		5		27	32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	5	5,259	△7,668	△2,403
当期末残高	8,473	2,361	235,569	△27,196	219,208

	その他の包括利益累計額							
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	15,070	3,641	5,633	1,073	25,419	254	1,717	254,885
会計方針の変更による累積的影響額								△5,883
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,070	3,641	5,633	1,073	25,419	254	1,717	249,002
当期変動額								
剰余金の配当								△6,720
親会社株主に帰属する当期純利益								11,742
土地再評価差額金の取崩								237
自己株式の取得								△7,695
自己株式の処分								32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,971	△237	10,185	△442	11,477	6	325	11,809
当期変動額合計	1,971	△237	10,185	△442	11,477	6	325	9,405
当期末残高	17,042	3,403	15,819	631	36,896	260	2,042	258,408

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月 1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月 1日 至 2023年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	12,956	16,113
減価償却費	4,321	4,952
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	231	206
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22	△71
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	34	△169
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	32	—
受取利息及び受取配当金	△1,058	△1,873
支払利息	20	15
為替差損益 (△は益)	△932	△1,219
持分法による投資損益 (△は益)	△569	△424
投資有価証券売却損益 (△は益)	△653	47
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	210
固定資産処分損益 (△は益)	55	△319
販売中止に伴う損失	279	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,191	780
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,073	△1,581
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	295	△65
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,196	653
契約負債の増減額 (△は減少)	—	△1,030
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	653	1,015
その他	△430	△1,060
小計	18,282	16,179
利息及び配当金の受取額	1,446	1,897
利息の支払額	△20	△15
法人税等の支払額	△505	△5,333
役員退職慰労金の支払額	△3	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,199	12,727
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△11,007	△13,068
有形固定資産の取得による支出	△3,610	△7,859
有形固定資産の売却による収入	37	1,004
無形固定資産の取得による支出	△583	△49
有価証券の増減額 (△は増加)	1,498	1,848
投資有価証券の取得による支出	△340	△5,897
投資有価証券の売却及び償還による収入	931	151
貸付金の回収による収入	2	2
保険積立金の解約による収入	11	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,060	△23,868
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△40	—
長期借入金の返済による支出	△77	△71
非支配株主への配当金の支払額	△44	△61
自己株式の取得による支出	△8,043	△7,694
配当金の支払額	△6,839	△6,719
その他	△144	△140
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,189	△14,687
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,944	5,005
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,106	△20,822
現金及び現金同等物の期首残高	91,354	86,247
現金及び現金同等物の期末残高	86,247	65,424

# 会社概要

(2023年2月28日現在)

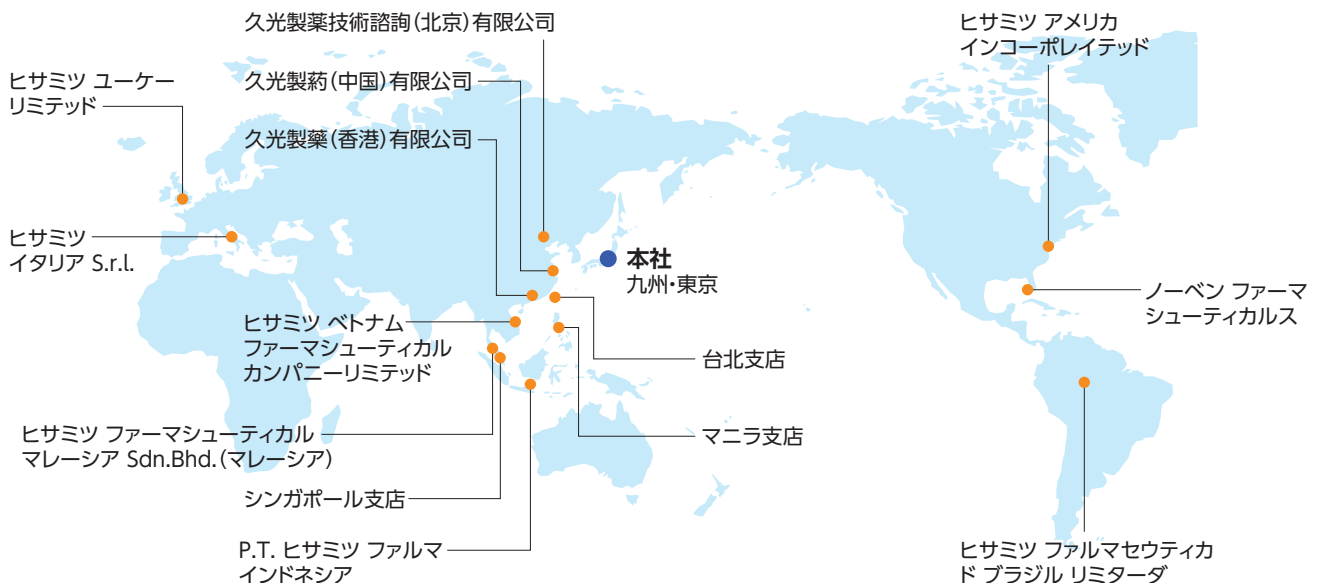
## 会社情報

商号	久光製薬株式会社 (HISAMITSU PHARMACEUTICAL CO., INC.)	本社	九州本社(本店)、東京本社
創業	1847年(弘化4年)	支店	札幌支店、仙台支店、東京支店、名古屋支店、 大阪支店、広島支店、福岡支店、 台北支店、シンガポール支店、マニラ支店
設立	1944年(昭和19年)5月22日	営業所	金沢営業所、高松営業所
資本金	8,473百万円	工場	宇都宮工場、鳥栖工場
従業員数	2,769名(連結) 1,521名(単体)	研究所	筑波研究所、鳥栖研究所
代表者	代表取締役社長 中富 一榮		

国内子会社	株式会社CRCCメディア(福岡県)	株式会社タイヨー(佐賀県)
	佐賀シティビジョン株式会社(佐賀県)	久光エージェンシー株式会社(福岡県)
	SAGA久光スプリングス株式会社(佐賀県)	

海外子会社	ヒサミツ ユーエス インコーポレイテッド(米国)	久光製薬技術諮詢(北京)有限公司(中国)
	ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド(米国)	久光製薬(中国)有限公司(中国)
	ノーベン ファーマシューティカルス(米国)	久光製薬(香港)有限公司(中国)
	ヒサミツ ファルマセウティカド ブラジル リミターダ(ブラジル)	P.T. ヒサミツ ファルマ インドネシア(インドネシア)
	ヒサミツ ユーケー リミテッド(英国)	ヒサミツ ファーマシューティカル マレーシア Sdn.Bhd. (マレーシア)
	ヒサミツ イタリア S.r.l.(イタリア)	他1社
	ヒサミツ ベトナム ファーマシューティカルカンパニー リミテッド(ベトナム)	

## 久光製薬グループ活動拠点





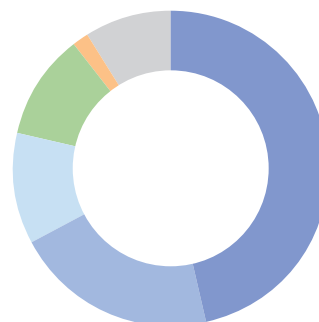
# 株式の状況

(2023年2月28日現在)

## 株式概要

発行可能株式総数	380,000,000株
発行済株式の総数	85,164,895株
株主数	9,229名
事業年度	3月1日～翌年2月末日
定時株主総会	毎年5月に開催
基準日	期末配当金2月末日 中間配当金8月末日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場 名古屋証券取引所プレミアム市場 および福岡証券取引所
証券コード	4530

## 所有者別分布状況



所有者別	割合 (%)
金融機関	46.60%
その他の法人	20.66%
個人	11.45%
外国人	10.87%
証券会社	1.74%
自己名義	8.68%

## 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	8,633	11.10
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	4,689	6.03
株式会社日本カストディ銀行 (りそな銀行再信託分・株式会社西日本シティ銀行退職給付信託口)	4,370	5.62
野村信託銀行株式会社 (退職給付信託三菱UFJ銀行口)	4,227	5.44
日本生命保険相互会社	3,910	5.03
株式会社福岡銀行	3,371	4.34
久光製薬取引先持株会	2,524	3.25
株式会社佐賀銀行	2,356	3.03
株式会社SMBC信託銀行 (株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	2,064	2.65
株式会社ティ・ケー・ワイ	1,839	2.37

(注) 持株比率は自己株式 (7,391,283 株) を控除して計算しています。

## WEBサイトのご案内

最新の会社情報を当社WEBサイトに掲載しております。今後も、ステークホルダーの皆さまにお役立ていただけるようさらなる工夫を加え、掲載情報のより一層の充実を図ってまいります。

### 企業情報

<https://www.hisamitsu.co.jp/company/index.html>

### 株主・投資家の皆さま

<https://www.hisamitsu.co.jp/ir/index.html>

### サステナビリティ

<https://www.hisamitsu.co.jp/sustainability/index.html>



さあ！全力発揮。気になるそこに、手当てのチカラを。



Hisamitsu®

TEAM JAPANオフィシャルパートナー  
(外用鎮痛消炎剤、筋肉疲労ケア製品、医療用サポーター)



雑貨品



化粧品



化粧品



第3類医薬品



第3類医薬品



第2類医薬品



第3類医薬品



雑貨品



医療機器

久光製薬はTEAM JAPANを応援します。

詳しい情報は  
こちらへ



 久光製薬株式会社

九州本社：〒841-0017 佐賀県鳥栖市田代大官町408番地  
東京本社：〒100-6330 東京都千代田区丸の内二丁目4番1号